

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第141期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 三菱製紙株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Paper Mills Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 (03)3213 - 3762(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 首藤 正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 (03)3213 - 3762(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 首藤 正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	233,571	236,403	236,995	234,662	228,495
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	942	3,050	1,486	1,689	4,774
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,583	17,661	2,446	24,658	7,225
純資産額 (百万円)	79,621	66,055	80,888	55,063	69,272
総資産額 (百万円)	399,605	370,322	374,716	319,469	314,869
1株当たり純資産額 (百万円)	244.19	202.71	248.27	169.05	212.74
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	7.92	54.21	7.48	75.75	22.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.9	17.8	21.6	17.2	22.0
自己資本利益率 (%)	3.1	24.2	3.3	36.3	11.6
株価収益率 (倍)			25.0		11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,159	8,721	10,051	18,305	12,566
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,035	3,350	1,261	6,886	13,554
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,522	9,351	9,850	24,732	21,563
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,258	5,452	4,275	4,825	9,614
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	5,636 (364)	5,388 (368)	5,219 (388)	4,902 (338)	4,717 (283)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中に償還した転換社債があるが、当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第138期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第138期及び第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

5 第139期及び第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	163,948	161,862	159,940	157,370	151,935
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,273	2,856	1,275	32	3,040
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,393	19,251	3,497	25,881	3,511
資本金	(百万円)	30,865	30,865	30,865	30,865	30,865
発行済株式総数	(株)	326,084,332	326,084,332	326,084,332	326,084,332	326,084,332
純資産額	(百万円)	84,506	68,835	82,769	55,549	62,948
総資産額	(百万円)	298,628	278,638	283,360	234,938	215,915
1株当たり純資産額	(円)	259.18	211.27	254.08	170.58	193.35
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	()	1.50 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	4.27	59.06	10.73	79.46	10.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	28.3	24.7	29.2	23.6	29.2
自己資本利益率	(%)	1.6	25.1	4.6	37.4	5.9
株価収益率	(倍)			17.43		23.83
配当性向	(%)			14.0		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,277 (87)	2,125 (72)	1,894 (74)	1,742 (71)	1,489 (63)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中に償還した転換社債があるが、当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第138期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第138期及び第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

5 第139期及び第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

6 従業員数には出向者を含めていない。なお、第137期・第138期・第139期・第140期・第141期の出向者数はそれぞれ、746名・744名・802名・754名・878名である。

2 【沿革】

年月	概要
明治31年 4月	神戸市三宮においてウォルシュ氏兄弟が経営していた製紙会社を岩崎久彌が買収し、合資会社神戸製紙所(資本金500千円)を設立、洋紙の抄造及び販売を開始した。 これが当社の創立である。
明治34年 6月	兵庫県高砂市に工場(現 高砂工場)を移転した。
明治37年 6月	社名を合資会社三菱製紙所と改称した。
大正 6年 2月	東京都葛飾区新宿に中川工場を新設した。
大正 6年11月	組織を株式会社に変更、社名を三菱製紙株式会社と改称した。
大正 6年12月	東京都千代田区有楽町に東京出張所を設置した。
大正14年12月	本社を兵庫県高砂市から東京都千代田区丸の内に移転すると共に、東京出張所を廃止した。
昭和19年 4月	京都写真工業株式会社(資本金500千円、京都府長岡京市所在)を吸収合併し、これを写真印画紙に対する京都試製工場とし、後に現在の京都工場と改称した。
昭和19年 8月	浪速製紙株式会社(資本金2,500千円、大阪市福島区大開町所在)を吸収合併し、引続き板紙の抄造にあたり、浪速工場と改称した。
昭和24年 5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場した。
昭和41年 4月	青森県八戸市に八戸工場を新設した。
昭和41年 4月	白河パルプ工業株式会社(資本金1,000,000千円、東京都千代田区大手町所在)と合併し、同社白河工場、北上工場は当社工場となった。当社はここにおいてパルプから紙に至る一貫メーカーとなった。
昭和41年12月	浪速工場を閉鎖した。大阪営業所を開設した。
昭和46年 8月	中央研究所(現 つくばR&Dセンター)を開設した。
昭和47年 7月	株式会社菱三商会と株式会社カシワが合併し三菱製紙販売株式会社(現 連結子会社)を設立した。
昭和54年 7月	埼玉県川越市に印刷センターを開設した。
昭和55年 1月	デュッセルドルフ(ドイツ)に海外駐在所を開設した。
昭和57年 3月	ニューヨーク(アメリカ)に海外駐在所を開設した。
昭和60年 4月	ニューヨーク(アメリカ)に現地法人三菱ペーパーインターナショナル, Inc. を設立した。
昭和60年 6月	ニューヨーク(アメリカ)海外駐在所を廃止した。
昭和61年 4月	技術開発センター(現 生産技術センター)を開設するとともに、印刷センターを廃止した。
平成元年 1月	筑波研究所(現 つくばR&Dセンター)を開設した。
平成元年 8月	デュッセルドルフ(ドイツ)に現地法人三菱ペーパーGmbH(現 連結子会社)を設立した。
平成元年10月	デュッセルドルフ(ドイツ)海外駐在所を廃止した。
平成 4年 4月	株式会社山本商会と株式会社月光商会が合併しダイヤミック株式会社(現 連結子会社)を設立した。
平成 4年 6月	名古屋営業所を開設した。
平成 9年 1月	シンガポールに海外駐在所を開設した。
平成11年 1月	ドイツの製紙会社 ストラカーボンレスペーパーGmbH(現 三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH、現 連結子会社)とストラスペシャルペーパーGmbH(現 三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH、現 連結子会社)の株式を取得した。
平成12年 8月	シンガポール海外駐在所を廃止した。
平成14年 5月	デュッセルドルフ(ドイツ)に欧州の関連会社を統括するための持株会社三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ)GmbHを設立した。
平成15年 1月	名古屋営業所を廃止した。
平成15年 3月	中川工場における紙類の製造をすべて終了した。
平成17年 4月	北上工場事業を会社分割し、北上ハイテクペーパー株式会社(現 連結子会社)を設立した。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社39社及び関連会社16社）が営んでいる主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

紙・パルプ部門

紙の製造は国内では当社及び北上ハイテクペーパー(株)が行っており、国内専属販売代理店である三菱製紙販売(株)を通じて一般需要家に販売している。海外では三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbHと三菱ハイテクペーパーフランスブルグ GmbHが製造・販売を行っている。そのほか紙の国内販売を担当する会社として4社及び海外販売を担当する会社として5社ある。

また、欧州における戦略拠点として三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbHがあり、三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbHとその子会社、三菱ハイテクペーパーフランスブルグ GmbH及び三菱ペーパー GmbHを傘下に治め運営している。

パルプの製造販売は、当社及び北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)が行っており、その販売の一部を三菱製紙販売(株)が担当している。

紙の印刷・加工・販売は旭感光紙(株)、(株)オストリッチダイヤ、神戸オフセット印刷(株)ほか2社が行っている。

また、八戸紙業(株)、高砂紙業(株)、八菱興業(株)、北菱興業(株)及び白菱興業(株)は、当社紙製品の加工・仕上包装などを行っており、八戸林産(株)及び北菱林産(株)は木材チップを、兵庫クレー(株)は填料をそれぞれ当社に対して供給している。

そのほか海外における植林事業を担当する会社として4社がある。

写真感光材料部門

写真感光材料の製造は当社及び北上ハイテクペーパー(株)が行っているほか、京菱ケミカル(株)ほか1社が行い当社に販売している。

国内向けの販売については、代理店であるダイヤミック(株)が担当している。海外向けの販売については、商社を通じて行うほか、一部を三菱ペーパー GmbH、三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc. ほか1社を通じて行っている。

また、写真印画紙の現像プリント関係を3社が行っているほか、印刷・複写材料の販売等を行う会社として2社ある。

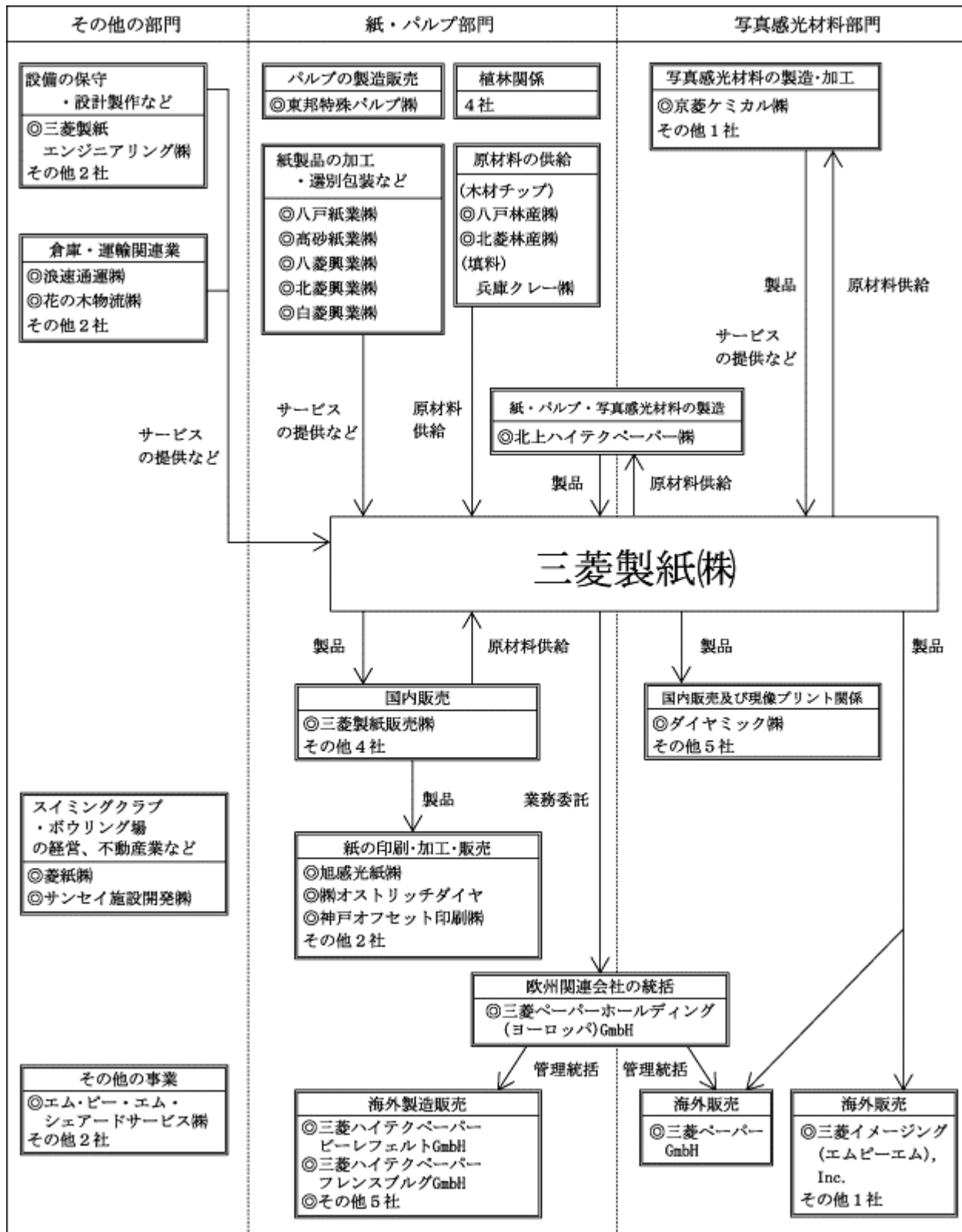
その他の部門

その他の部門では、菱紙(株)がスポーツ施設運営、保険代理店業、旅行代理店業を、サンセイ施設開発(株)が不動産業を、浪速通運(株)、花の木物流(株)ほか2社は倉庫・運輸関連業をそれぞれ行っている。

また、三菱製紙エンジニアリング(株)ほか2社は、当社の工場設備の保守・設計製作をはじめとするエンジニアリング業等を行っている。

そのほか当該部門には、その他の事業を行う会社が3社ある。

企業集団の概略を図示すれば、次のとおりである。



(注) ◎ 連結子会社(31社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
三菱製紙販売㈱	東京都中央区 (注) 1 (注) 6	600	紙、パルプ、 薬品等の販売	67.0	紙の販売代理店。パルプ及 び薬品の当社への販売。不 動産の一部を賃貸借。役員 の兼任等あり。
北上ハイテクペーパー㈱	岩手県北上市 (注) 4	450	パルプ、写真 感材、インク ジェット用レ ジンコート 紙、衛生用紙 の製造、加工 及び販売	80.0	同社製品の購入。原材料の 供給。従業員の派遣。役員 の兼任等あり。
㈱オストリッチダイヤ	東京都狛江市 (注) 2	250	紙類の印刷加 工及び紙製品 の販売	86.2 (76.6) 1	当社製品の販売。同社製品 の購入。役員等の兼任等あ り。
三菱製紙エンジニアリング㈱	青森県八戸市	150	各種機械類の 設計、据付及 び整備並びに 建設業	100.0	当社機械設備等の設計、据 付、整備。不動産の一部を 賃貸。役員等の兼任等あり。
菱紙㈱	東京都千代田区	100	スポーツ施設 運営、保険代 理店業、旅行 代理店業	100.0	保険代理店業務。旅行代理 店業務。工場保安業務。不 動産の一部を賃貸借。役員 の兼任等あり。
ダイヤミック㈱	東京都千代田区 (注) 3	100	印刷製版材 料、情報紙材 の販売	99.9	印刷製版材料の販売代理 店。役員等の兼任等あり。
浪速通運㈱	大阪府大阪市福島区	90	貨物運送及び 倉庫業	63.0	当社製品の運搬。保管。不 動産の一部を賃貸。役員 の兼任等あり。
八戸林産㈱	青森県八戸市 (注) 2	70	木材チップ等 の製造及び販 売	85.7 (16.4) 2	同社チップ及びパレットの 購入。不動産の一部を賃 貸。役員等の兼任等あり。
東邦特殊パルプ㈱	東京都千代田区 (注) 2	60	特殊パルプの 製造及び販売	100.0 (36.0) 3	同社製品の購入。不動産の 一部を賃貸。役員等の兼任 等あり。
北菱林産㈱	岩手県北上市	60	木材チップの 製造及び販売	84.7	同社製品の購入。不動産の 一部を賃貸。役員等の兼任 等あり。
八戸紙業㈱	青森県八戸市	50	紙の断裁及び 選別包装、紙 製品の保管、 出荷	100.0	当社製品の断裁、選別包 装。不動産の一部を賃貸。 役員等の兼任等あり。
旭感光紙㈱	千葉県松戸市 (注) 5	50	紙製品の製造 加工及び販売	100.0	当社製品の断裁、選別包 装。役員等の兼任等あり。
サンセイ施設開発㈱	福島県西白河郡西郷村	30	施設の賃貸管 理	100.0	不動産の一部を賃貸。役員 の兼任等あり。
高砂紙業㈱	兵庫県高砂市	30	紙の断裁及び 選別包装	100.0	当社製品の断裁、選別包 装。不動産の一部を賃貸。 役員等の兼任等あり。
エム・ピー・エム・シェアード サービス㈱	東京都千代田区	30	グループファ イナンス及び 管理業務受託	100.0	管理業務受託。グループフ ァイナンス。不動産の一部 を賃貸。役員等の兼任等あ り。
花の木物流㈱	東京都足立区 (注) 2	25	貨物運送業	100.0 (21.6) 4	当社製品の運搬。役員 の兼任等あり。
八菱興業㈱	青森県八戸市	20	構内の運搬及 び雑作業並び に包装紙の加 工	100.0	ブローク運搬処理。不動産 の一部を賃貸。役員 の兼任等あり。
京菱ケミカル㈱	京都府長岡京市	12	感材・塗工紙 の仕上、印刷 製版用処理薬 品の製造及び 販売	100.0	当社製品の断裁、選別包 装。同社製品の購入。不 動産の一部を賃貸。役員 の兼任等あり。
白菱興業㈱	福島県西白河郡西郷村	10	電気絶縁紙の 製造請負及び 仕上加工	100.0	電気絶縁紙の製造加工請 負。不動産の一部を賃貸。 役員等の兼任等あり。
北菱興業㈱	岩手県北上市	10	紙の製造請 負、仕上、雑 作業、土木工 事	100.0	感材仕上・家庭紙製造請 負。構内荷役。不動産の一 部を賃貸。役員 の兼任等あり。

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	千ユーロ 1,000	欧州関連会社の統括	100.0	役員兼任等あり。
三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH	ドイツ連邦共和国 (注) 2 ビーレフェルト市 (注) 6	千ユーロ 11,759	紙の製造及び販売	68.4 (68.4) 5	感熱紙に関する特許実施権許諾とノウハウの供与。
三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH	ドイツ連邦共和国 (注) 2 フレンスブルグ市	千ユーロ 2,760	紙の製造及び販売	57.0 (57.0) 6	インクジェット用紙に関する特許実施権許諾とノウハウの供与。感熱紙に関する特許実施権許諾とノウハウの供与。
三菱ペーパー GmbH	ドイツ連邦共和国 (注) 2 デュッセルドルフ市	千ユーロ 664	印刷製版用品の生産、販売、印刷材料の技術サポート	100.0 (100.0) 7	当社印刷製版材料の技術サポート。役員兼任等あり。
三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	米ドル 1,000	紙及び写真・印刷製版材料の販売	60.0	当社写真感材、印刷感材、I J用紙の北中南米向け販売。役員兼任等あり。
その他 6社					

(注) 1 特定子会社に該当している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有の内書であり、所有している会社は次のとおりである。

- 1 三菱製紙販売(株)
- 2 八戸紙業(株)8.6%、北菱林産(株)7.8%
- 3 三菱製紙販売(株)
- 4 三菱製紙販売(株)
- 5 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH
- 6 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH
- 7 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH

3 ダイヤミック(株)は減資を行い、資本金が1億円となった。

4 北上ハイテクペーパー(株)は、北上工場を分社化することにより平成17年4月1日に設立された。

また、平成18年2月2日に特種製紙(株)より20%の資本参加を受けている。

5 旭感光紙(株)は、株式の取得により当期に重要な子会社となった。

6 三菱製紙販売(株)および三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbHは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。なお、主要な損益情報等は次のとおりである。

	主要な損益情報等				
	売上高(百万円)	経常利益又は経常損失() (百万円)	当期純利益又は当期純損失() (百万円)	純資産額(百万円)	総資産額(百万円)
三菱製紙販売(株)	133,663	508	528	11,149	73,236
三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH	32,935	123	195	2,861	22,066

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ部門	3,432 (164)
写真感光材料部門	552 (69)
その他部門	507 (38)
全社(共通)	226 (12)
合計	4,717 (283)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,489 (63)	42.1	21.7	6,609,514

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与を含めている。
3 従業員数が当期末において253人減少しているが、その主な理由は、平成17年4月1日付で連結子会社の北上ハイテクペーパー株式会社を設立したことに伴う出向者の増加によるものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟し、平成18年3月31日現在の組合員数は1,984人である。なお、当社グループでは、一部の連結子会社で労働組合が結成されているが、労働組合の有無にかかわらず、円満な労使関係を継続している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、中越パルプ工業株式会社との合併の白紙撤回を機に、計画経常利益の確保と単独での再生のため、中期再生計画『フェニックスプラン』を策定し、この達成に向け一丸となって邁進した。この結果、当連結会計年度の連結経常利益および有利子負債削減額はともに計画値を達成し、また、北上ハイテクペーパー株式会社は、初年度である当連結会計年度より経常利益段階で黒字化することが出来た。

紙・パルプ部門においては、景気拡大基調の下で主力の上級紙・塗工紙の需要は比較的堅調に推移したが、市況は在庫増加の影響により特に秋口から軟化基調となった。当社は主力銘柄の拡販および新製品開発に注力したが、販売数量・金額ともに前連結会計年度を下回った。写真感光材料部門においては、フィルム写真需要が世界的に低迷するなか、写真用印画紙や写真用原紙の販売は前年同期を上回ったが、印刷製版材料のアナログ品の減少などにより全体の販売金額は前連結会計年度を下回った。この結果、当社グループの売上高は、2,284億9千5百万円と、前連結会計年度に比べ2.6%減となった。

一方、損益面では、紙価格の低迷や重油をはじめとする原燃料価格の高騰などの減益要因があったが、前連結会計年度に実施した希望退職等による労務費削減、前連結会計年度末に北上工場（現在の北上ハイテクペーパー株式会社）の資産評価損を計上したことによる減価償却費の減少、物流費その他固定費の削減、歩留向上・配合改良による生産効率向上等の増益要因により、当連結会計年度の経常利益は47億7千4百万円と、前連結会計年度に比べ182.7%増となった。また、資産売却その他の結果として、72億2千5百万円の当期純利益となった。

なお、当社単体では、売上高は1,519億3千5百万円、当期純利益は35億1千1百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

紙・パルプ部門

主力製品である上級紙・塗工紙については、国内経済の着実な成長に伴い、デジタル家電、住宅、旅行関係向けが増加し、カタログ・チラシ類の商業印刷向けを中心に需要は比較的堅調に推移した。市況については、業界全体の在庫増懸念により秋口から軟化基調で推移し、価格は前連結会計年度を下回った。情報関連用紙については、ノーカーボン紙・フォーム用紙は、期前半の需要は個人情報保護法施行に伴い比較的堅調であったものの、後半は漸減傾向となり、また、感熱紙はPOS・レジスター用を中心に需要は堅調に推移し、インクジェット用紙は競争が激化した。

このような状況下、当社は主力のA2コート紙拡販への注力、超高白マット紙（リアルホワイトマット）の上市、環境に配慮したFSC森林認証紙（森林管理協議会による認証紙）の拡大、嵩高品（ブロードシリーズ）などの新製品開発や製品の改良に努めてきた。新規製品としては、クリーンルーム用導電性ワイパー、プラズマテレビ用光学フィルター、抗アレルギーフィルター類、エアコン用電気集塵ユニット、特殊ナイロン繊維を使用した高耐熱性のバッテリーセパレータSPシリーズなど、当社の技術力を生かした新製品の開発に注力し、上市した。また、物流費のコストダウンを実施し体質強化に努め、更に『フェニックスプラン』の一環として、販売面の強化を図るため三菱製紙販売株式会社と三菱商事パッケージング株式会社洋紙事業部との統合を発表し、平成18年7月1日の

統合に向けて詳細検討を実施している。また、原燃料価格上昇によるコスト増に対しては、本年2月に販売価格の修正を発表し、取り組みを進めている。

欧州子会社においても、競争激化、市況悪化、原燃料価格上昇の状況下、感熱紙の強化および選択受注の推進を引き続き図ってきた。

市販パルプについては、自家使用分増加などにより、前連結会計年度に比べ販売数量・金額ともに減少した。

以上の結果、紙・パルプ部門の売上高は1,970億8千8百万円と前連結会計年度比2.2%減、営業利益は49億1千3百万円と前連結会計年度比32.8%減となった。

写真感光材料部門

写真印画紙については、デジタルカメラの普及によりフィルム写真需要が世界的に減少し、撤退する大手メーカーも現れるなか、当社は積極的にシェアの拡大に努めた結果、販売数量・金額ともに前連結会計年度を上回った。また写真用原紙についても、販売先の多角化、用途拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前連結会計年度を上回った。しかしながら、印刷製版材料については、デジタル製品の販売を伸ばしたものの、アナログ製品が大きく減退し、販売数量・金額とも前連結会計年度を下回った。

以上の結果、写真感光材料部門の売上高は332億7千3百万円と前連結会計年度比3.3%減、営業利益は7億7千2百万円となった。

その他部門

スポーツ施設の運営など、その他部門の売上高は200億8千4百万円と前連結会計年度比6.8%増、営業利益は7億2千7百万円と前連結会計年度比9.2%減となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

景気の拡大基調の下で、商業印刷向け上級紙・塗工紙の需要は比較的堅調に推移したものの、業界全体の在庫増加の影響により、市況は秋口から軟化基調となった。当社は主力銘柄の拡販及び新製品開発に注力したが、販売数量・金額ともに前連結会計年度を下回った。写真感光材料についても、写真用印画紙や写真用原紙の販売は伸ばしたものの、印刷製版材料のアナログ品の減少などにより販売金額は前連結会計年度を下回り、全体の売上高は、1,821億9千2百万円と前連結会計年度比3.7%の減少となった。

損益面では、紙価格の低迷や原燃料価格の高騰といった減益要因があったが、前連結会計年度に実施した希望退職等による労務費削減、前連結会計年度末の北上工場資産の評価損計上による減価償却費の減少、歩留向上・配合改良による生産効率の向上などにより、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比77.5%増の54億8千9百万円と大幅に改善した。

ヨーロッパ

欧州経済は、輸出を中心に穏やかな回復を見せたが、個人消費の低迷が続き景気の改善は低位にとどまった。紙類の需要は概ね堅調であったものの、供給過剰の状態が継続した。この中にあって、三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH においては高付加価値感熱紙への転換を進め、また三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH においても感熱紙等への品種構造転換を引き続き推進した。

以上により、売上高は445億5千6百万円で前連結会計年度比2.2%増となった。また、損益

面ではエネルギー価格高騰の影響が大きく、投資評価差額の減価償却を含めた営業利益は4億9千5百万円で前連結会計年度比33.5%減となった。

米国

石油価格の高騰やハリケーンの影響にも拘わらず、堅調な個人消費や企業投資に支えられて経済が安定成長した中、印刷製版材料については、デジタル製版材料や薬品の販売はほぼ横ばいで推移したものの、アナログ製版材料や機器の販売が伸び悩んだため、販売金額は前連結会計年度を下回った。

写真印画紙類は、引き続きコスト削減に注力して販売努力を行ったが、デジタルカメラの急速な普及に伴うフィルムや印画紙市場の縮小による影響で、販売数量・金額とも前連結会計年度を下回った。

インクジェット用紙は、大手量販店向けの販売が始まったが、OEM向けの販売が伸び悩んだため、販売数量・金額とも前連結会計年度を下回った。

以上により、売上高は99億9千3百万円で前連結会計年度比8.1%減、営業利益は9千6百万円で前連結会計年度比11.5%減となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比57億3千8百万円(31.3%)減少し、125億6千6百万円となった。主な要因は、税金等調整前当期純利益78億6千7百万円、減価償却費129億6千7百万円、減損損失27億8千4百万円等の資金増加要因が、固定資産処分益47億6千円、投資有価証券売却益46億4千8百万円などの資金減少要因を上回ったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比66億6千8百万円(96.8%)増加し、135億5千4百万円となった。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出82億2千2百万円のうち、投資有価証券の売却による収入129億5千9百万円、有形・無形固定資産の売却による収入76億1千3百万円などがあったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比31億6千9百万円(12.8%)増加し、マイナス215億6千3百万円となった。主な要因は、有利子負債の削減に努めた結果、商業・ペーパーの減少額100億円、社債の償還による支出110億円などによるものである。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ47億8千9百万円(99.3%)増加し、96億1千4百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ部門	175,929	96.8
写真感光材料部門	18,690	71.6
合 計	194,620	93.6

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他部門	1,127	135.0	72	110.2
合 計	1,127	135.0	72	110.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ部門	192,783	97.5
写真感光材料部門	28,754	93.7
その他部門	6,957	111.6
合 計	228,495	97.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年5月に中越パルプ工業株式会社との合併白紙撤回を発表した後、単独で生き残るための施策に取り組んでおり、平成17年10月より平成19年3月までの期限で中期再生計画『フェニックスプラン』を進めている。

『フェニックスプラン』では、再生に向けて対処すべき課題と方策に以下の5項目を掲げ、ボードメンバーで構成する推進委員会が中心となり、全社を挙げて徹底した構造改革に取り組んでいる。

高コスト体質からの脱却

コスト構造改革を実施し、総コストの5%削減を図る。最終年度の平成17年度比コストダウン額は83億円となる。

財務体質強化

資産売却により有利子負債の20%・400億円を削減し、金利負担の軽減を図る。

紙分野への集中と新規事業の強化

印刷用紙分野、特に八戸工場へ設備投資を集中させ、競争力強化を図る。全社的には、戦略投資額は275億円で、投資効果25億円を見込む。また、技術開発力を結集して特殊紙分野と成長分野・高付加価値分野での商品開発強化を図り、新規事業での商品売上高成長率を年率50%増とする。

北上ハイテクペーパー株式会社の黒字化および定着

当期首に北上工場を分社化し、労務費軽減や販売数量に合わせた生産体制を敷き、要員削減等の徹底したコストダウンを実施している。今後は、従来RC原紙が主体であった生産品目に、印刷用紙・特殊紙等の銘柄を加えて稼働率の向上を図り、歩留・エネルギー原単位等の生産効率向上により、黒字化を定着させる。当連結会計年度はこれらの対策が功を奏し、前倒して黒字化を達成できた。

流通強化

洋紙流通事業の強化を図るため、平成18年7月1日を期して当社と三菱商事株式会社の販売会社である三菱製紙販売株式会社と、三菱商事パッケージング株式会社の一部門である洋紙事業部門との統合について、基本合意書の締結を行った。

三菱製紙販売株式会社は1社1代理店制度を活かし、お客様と長きに亘る信頼関係を築いてきたが、この基盤の上に、三菱商事株式会社の持つ最終ユーザーへの提案機能と国内外メーカーからの多様な品揃えを加えることでシナジー効果を発揮し、印刷・情報用紙のユーザーニーズに総合的に応えられる販売会社として、更なる成長を目指す。また、徹底した業務改革・収益改革により、販売会社で平成16年度比10億円の収益改善を図る。

以上の方策により、連結経常利益の目標を平成17年度35億円、平成18年度45億円、平成19年度70億円とした。

また、当社はコーポレート・ガバナンスの強化のために執行役員制を導入し、監督機能と業務執行機能を区分し、取締役会のスリム化と経営の意思決定のスピードアップおよび組織の活性化を図ることとした。これにより、外部環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を目指すものである。

コンプライアンス体制については、三菱製紙企業行動憲章に則り、グループ全体として、経営者から従業員まで法令遵守を徹底し、今後もコンプライアンス体制の一層の充実を進めていく。

環境管理面では、八戸工場の廃棄物発電設備、高砂工場のガスエンジン発電設備の稼働により、二酸化炭素排出量を大幅に削減している。また、八戸工場パルプ漂白設備のE C F（非塩素漂白）化により、排水を中心とした負荷軽減にも寄与している。更に今般、輸入F S C（森林管理協議会）認証チップに加え、岩手県岩泉町より国内F S C認証チップの受入を開始し、森林認証紙の普及に努めている。今後とも効果的な設備対応、日常の管理と監査の確実な実行により、高品質と環境への配慮を両立させた製品群の提供を進め、総合的な地球環境の負荷軽減に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

国内需要の減少および市況価格の下落

国内景気の大規模な後退により、当社グループ製品の紙・パルプおよび写真感光材料の国内需要が大幅に減少した場合や、製品市況が下落した場合には、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

市場規模の縮小

当社グループの主力製品である情報関連用紙、写真用印画紙、印刷製版材料、写真印画紙用原紙などで、需要構造の変化などにより製品需要が減退した場合には、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

原材料価格の上昇

当社グループが調達する主要原材料である木材チップ、製紙用パルプ、重油、石炭などの価格は、国際的な需給関係などにより変動するため、これら主要諸資材の価格が上昇した場合には、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

為替変動

当社グループは、原材料の購入および製品の販売などにおいて、広く外貨建て取引および外貨ベースでの円建て取引を行っている。輸入取引と輸出取引のどちらか一方に大きく偏っているということはないが、為替レート変動の影響を受けることになるため、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

設備投資

当社グループの主要事業である紙・パルプ製造事業、写真感光材料製造事業はいわゆる装置産業にあたり、多額の設備投資資金を要する。当社グループでは、大型の設備投資は将来の需要予測に基づいて実施しているが、市場の動向が変化した場合などにおいては、新規設備の稼働率が十分に上がらない可能性がある。この場合、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

金利の上昇

当社グループは、主に借入れによる資金調達を行っており、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

税効果会計

当社は、現在主として上場株式評価損に起因する税務上の繰越欠損金を有しており、今後の課税所得が充分に得られない場合に、現在計上している繰延税金資産に評価性引当額を設定しなければならなくなる可能性がある。この場合、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼすことになる。

災害

当社グループの国内外の事業所、植林地などは、地震、火災などの災害に見舞われる可能性がある。この場合、保険金で補償される金額を除いて、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

法規制又は訴訟

当社グループの国内外における事業は、環境、知的財産、製造物責任等各種の法規制を受けており、それに関連して訴訟等を受ける可能性がある。その結果によっては、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

偶発事象

その他偶発事象に起因して費用や損失が発生し、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

なお、当社グループにおいて発生しうるリスクをすべて予測することは不可能であり、リスクは上記に限られるものではない。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	契約事項	契約締結先	契約締結年月日	契約発効年月日	契約有効期限	対価
三菱製紙(株)	カラー印画紙に関する技術契約	コニカミノルタフォトイメージング(株)	平成10年11月26日	平成10年11月26日	技術援助の満了する日まで	一定料率

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発力を強化し、特徴ある高付加価値商品を効率的に開発することにより、国内外での熾烈な競争に打ち勝つことを目標としている。

事業分野としては紙・パルプ部門と写真感光材料部門、その他部門に区分しており、主要な事業分野は、洋紙（印刷用紙、情報用紙）、インクジェット、写真感材、印刷感材及び機能材料の5つの事業分野に分かれ、それぞれの競争力向上及び拡大に必要となる技術開発、商品開発を行っている。さらに、これら既存事業分野で培ってきた特徴ある技術を、エレクトロニクス、環境・アメニティなどの新規事業分野への展開も積極的に進めている。

研究開発活動は、総合研究所が中心となり推進しているが、各事業部の営業部門、工場技術部門等の関連部門、及び国内外の連結子会社の営業部門、技術部門とも密接な連携を取りながら進めている。

中心となる総合研究所は、従来の4センター体制から、つくばR&Dセンター、京都R&Dセンター（4月1日より名称変更）、生産技術センターの3センターに集約し、研究開発の効率化、シナジー効果での発想の多元化による新商品の創出を図っている。紙・パルプ部門と写真感光材料部門の既存事業については、下記の分担で行っており、既存事業分野に分類できない新規事業分野の技術開発並びに新商品開発は、つくばR&Dセンター、京都R&Dセンターがそれぞれの技術を応用し、早期の商品化を目指している。

当連結会計年度の研究開発費は25億4千5百万円であり、当連結会計年度末に当社の保有する産業財産権の総数は1,231件である。

部門別の研究開発活動の状況は、以下のとおりである。

（1）紙・パルプ部門

上質紙、コート紙等の印刷用紙及び感熱紙やインクジェット用紙に代表される情報関連用紙は、つくばR&Dセンターが担当し、そのうち現場に近い開発テーマは生産現場に隣接する高砂開発室、八戸開発室が担当している。また効率生産のための生産技術開発、印刷評価等は生産技術センターが中心となって推進している。

当連結会計年度の紙・パルプ部門の研究開発費は、21億4千6百万円である。

（2）写真感光材料部門

京都工場で生産する印刷製版材料及びフォト用インクジェット用紙の新商品開発と品質改良は、京都R&Dセンターが中心となって推進している。これらの商品群を市場にスムーズに導入するための技術開発は、生産技術センターが担当し進めている。

当連結会計年度の写真感光材料部門の研究開発費は、3億9千8百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。なお、個々の「重要な会計方針および見積もり」については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りである。

(2) 当期の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ2.6%減収の2,284億円となった。これを地域別セグメントで見ると、国内は3.7%減収の1,821億円、ヨーロッパは2.2%増収の445億円、米国は8.1%減収の99億円となる。

事業の種類別セグメントでは、紙・パルプが前連結会計年度に比べ2.2%減収の1,970億円となった。これは、主力製品である上級紙・塗工紙の市況軟化の影響による価格低迷、インクジェット用紙の競争激化などによるものである。写真感光材料は、写真印画紙のシェア拡大を推し進め、写真用原紙の販売先の多角化、用途拡大を進めたが、印刷製版材料は、アナログ製品の減退がデジタル製品の販売の伸びを大きく上回ったため、写真感光材料全体としては3.3%減収の332億円となった。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の43億円から21億円増加して64億円となり、売上高に対する営業利益の比率は1.0ポイント改善して2.8%となった。

紙価格の下落や重油をはじめとする原燃料価格の高騰等の減益要因はあったものの、労務費の削減、減価償却費の減少、歩留向上・配合改良による生産効率向上等のコストダウン効果がこれをカバーしたことによるものである。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の26億円の費用(純額)から、17億円の費用(純額)となった。主な要因は、有利子負債の削減に伴う支払利息の減少と為替差損益の影響によるものである。

以上により、経常利益は前連結会計年度の16億円から30億円増加して47億円となった。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の275億円の損失(純額)から30億円の利益(純額)となった。主な要因は、北上工場資産の評価減等、前連結会計年度に計上した事業再編成関連損失が大きく減少したこと、また当連結会計年度に資産売却を推し進めた結果、固定資産処分益、投資有価証券売却益が増加したことによるものである。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の246億円の当期純損失から72億円の当期純利益へと大きく改善した。

1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の75円75銭の当期純損失に対し、22円16銭の当期純利益となった。

(3) 当期の財政状態の分析

資産の部

流動資産は、売掛債権等の減少はあったものの、現金および預金の増加により、前連結会計年度末に比べ37億円増加した。

固定資産は、有形固定資産の減価償却の進行が設備投資額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ83億円減少した。

この結果、当連結会計年度末における資産の残高は、3,148億円となり、前連結会計年度末に比べ46億円の減少となった。

負債の部

流動負債は、一年内償還社債やコマーシャル・ペーパー等有利子負債の削減により、前連結会計年度末に比べ215億円減少した。

固定負債は長期借入金、退職給付引当金等の減少があったが、社債、繰延税金負債の増加により7億円増加した。

この結果、当連結会計年度末における負債の残高は、2,381億円となり、前連結会計年度末に比べ208億円の減少となった。

資本の部

当連結会計年度は前連結会計年度に比べ当期純利益が大幅に改善したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、資本の残高は692億円となり、前連結会計年度末に比べ142億円の増加となった。なお、この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は22.0%となり、前連結会計年度末に比べ4.8ポイント改善した。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比57億円減少し、125億円となった。主な要因は、税金等調整前当期純利益78億円、減価償却費129億円、減損損失27億円などの資金増加要因が、固定資産処分益47億円、投資有価証券売却益46億円などの資金減少要因を上回ったためである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比66億円増加し、135億円となった。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出82億円の一方、投資有価証券の売却による収入129億円、有形・無形固定資産の売却による収入76億円などがあったためである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比31億円増加し、マイナス215億円となった。主な要因は、有利子負債の削減に努めた結果、コマーシャル・ペーパーの減少額100億円、社債の償還による支出110億円などによるものである。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ47億円増加し、96億円となった。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりである。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	21.6	17.2	22.0
時価ベースの株主資本比率(%)	16.3	17.2	26.6
債務償還年数(年)	21.6	10.6	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	6.1	4.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出している。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としている。
- 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(5) 今後の方針について

国際競争の激化等による洋紙市況の軟化や原燃料価格高騰・高止まりの影響によるコストアップなど、当社グループを取り巻く環境はまだまだ厳しいものがあり、決して楽観出来る状況にはない。

当社グループとしては、『フェニックスプラン』を完遂することで、経営基盤の確立を達成し、明日の成長路線への足場固めをして、当社グループの技術開発力を活かした「特色ある製紙メーカー」を目指していく所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、体質強化および環境問題軽減を図るため、66億円の設備投資を実施している。

紙・パルプ部門においては、八戸工場を中心に当社で39億5千4百万円、三菱ハイテクペーパーピーレフェルト GmbH で5億6千4百万円、三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH で5億5千3百万円等、紙・パルプ部門合計で59億3百万円の設備投資を実施した。

写真感光材料部門においては、当社及び北上ハイテクペーパー株式会社を中心に6億8百万円の設備投資を実施した。

その他部門においては、菱紙株式会社を中心に1億6百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
高砂工場 (兵庫県高砂市)	紙・パルプ	紙生産設備	3,525	7,618	1,311 (182)	100	12,555	312 [14]
京都工場 (京都府長岡京市)	紙・パルプ 写真感光材 料	紙・感材生 産設備	2,429	3,514	524 (79)	155	6,624	156 [23]
八戸工場 (青森県八戸市)	紙・パルプ	紙・パルプ 生産設備	20,799	34,876	11,088 (1,981)	114	66,880	604 [3]
白河工場 (福島県西白河郡西 郷村) (注)3	紙・パルプ 写真感光材 料	紙・感材生 産設備	1,326	654	109 (247)	28	2,118	20 [4]
つくばR & Dセン ター (茨城県つくば市)	紙・パルプ 写真感光材 料	研究設備	521	66	1,018 (45)	131	1,738	77 [1]
南港倉庫 (大阪府大阪市住之 江区)	紙・パルプ	倉庫設備	1,254	-	340 (13)	0	1,595	- [-]

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱製紙販売(株)	本店他計8 営業拠点(東京 都中央区 他)	紙・パルプ	販売設備	1,333	24	1,049 (17)	43	2,450	297 [-]
ダイヤミック(株)	本店他計7 営業拠点(東京 都千代田区 他)	写真感光材 料	販売設備	304	37	200 (2)	13	555	168 [16]
北上ハイテクペーパー(株)	本社(岩手 県北上市)	紙・パルプ 写真感光材 料	紙・パルプ 感光材生産設 備	1,556	6,763	693 (349)	49	9,064	154 [6]
東邦特殊パルプ(株)	小山工場他 計2工場(栃 木県小山市 他)	紙・パルプ	パルプ生産設 備	419	770	608 (41)	21	1,820	39 [4]
浪速通運(株)	本店他計10 営業拠点(大 阪府大阪市 福島区他)	その他	社屋・運搬 設備及び倉 庫設備	816	99	217 (9)	8	1,141	139 [17]
菱紙(株)	中川営業所 (東京都葛飾 区)	その他	スポーツ施 設運営設備	498	26	779 (13)	14	1,319	27 [14]
	高砂営業所 (兵庫県高砂 市)(注)4	その他	賃貸不動産	177	-	462 (10)	0	639	5 [3]
サンセイ施設開発(株)	本社(福島県 西白河郡西 郷村)(注)4	その他	賃貸不動産	3,894	10	- (-)	4	3,910	3 [-]

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH	本社・工場 (ドイツ・ ビーレフェ ルト市)	紙・パルプ	紙生産設備	3,078	4,722	1,003 (416)	235	9,040	552 [9]
三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH	本社・工場 (ドイツ・ フレンスブ ルグ市)	紙・パルプ	紙生産設備	673	1,785	170 (114)	125	2,754	255 [4]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品である。

なお、金額には消費税等を含んでいない。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

3 提出会社の白河工場には、当社グループ以外へ賃貸している土地11百万円(69千㎡)が含まれている。

4 菱紙(株)及びサンセイ施設開発(株)の賃貸不動産は、主として当社グループ以外へ賃貸しているものである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 八戸工場	青森県 八戸市	紙・パルプ	非塩素漂白 化対応設備	660	628	自己資金及 び借入金	平成 16.03	平成 17.08	-
当社 八戸工場	青森県 八戸市	紙・パルプ	3号抄紙機 改造	600	582	自己資金及 び借入金	平成 17.05	平成 17.08	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の計画等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
八戸紙業 (株)	青森県 八戸市	紙・パルプ	カッター更新	1,070	250	借入金	平成 17.05	平成 18.09	-
当社 八戸工場	青森県 八戸市	紙・パルプ	4号抄紙機 改造	710	-	自己資金及 び借入金	平成 18.03	平成 18.08	-
当社 八戸工場	青森県 八戸市	紙・パルプ	パルプ設備 増強	6,500	-	自己資金及 び借入金	平成 18.06	平成 19.08	175t/日

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	326,084,332	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内 容に制限のない、標 準となる株式
計	326,084,332	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月29日 (注)		326,084,332		30,865	13,919	17,791

(注) 資本準備金の減少は、定時株主総会決議に伴う欠損てん補によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		66	55	298	100	7	23,089	23,615	
所有株式数(単元)		113,562	7,580	66,597	35,185	16	100,867	323,807	2,277,332
所有株式数の割合(%)		35.07	2.34	20.57	10.87	0.00	31.15	100.00	

(注) 1 自己株式513,706株は、「個人その他」の欄に513単元及び「単元未満株式の状況」の欄に706株それぞれ含めて記載している。

なお、自己株式513,706株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有残高は511,706株である。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	14,023	4.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,338	3.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,054	3.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,000	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,585	2.94
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	9,000	2.76
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	8,671	2.66
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	7,133	2.19
三菱製紙従業員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号	6,993	2.14
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	6,932	2.13
計		94,731	29.05

(注) 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,600千株が含まれている。(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口三菱瓦斯化学(株)口」である)。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式511,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式312,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式322,984,000	322,984	同上
単元未満株式	普通株式2,277,332		同上
発行済株式総数	326,084,332		
総株主の議決権		322,984	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式706株および兵庫クレー株式会社所有の相互保有株式339株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内三 丁目4番2号	511,000		511,000	0.16
(相互保有株式) 兵庫クレー株式会社	兵庫県神崎郡神河町比延 48番地の1	312,000		312,000	0.10
計		823,000		823,000	0.26

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を経営の最重要施策の一つと認識しており、業績の状況や設備投資計画などを勘案しながら、極力安定配当を維持することを基本方針としている。

しかしながら、前期に北上工場に係る資産評価減など多額の事業再編成関連損失を計上した結果、258億8千1百万円の当期純損失を計上し、株主資本を大きく減少させており、当期については、経営体質の強化に必要な内部留保確保のため、誠に不本意ながら、無配とした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	266	225	194	192	288
最低(円)	165	108	122	148	140

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	202	232	279	288	271	260
最低(円)	177	201	218	222	221	225

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場である。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		佐藤 健	昭和15年9月2日生	昭和39年4月 平成8年1月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年2月 平成17年6月	入社 八戸工場次長 取締役八戸工場次長 取締役八戸工場長 常務取締役 代表取締役・専務取締役 代表取締役・取締役社長 代表取締役・取締役社長 兼 社長 執行役員(現任)	78
代表取締役	社長室、林材部、内部監査室、コンプライアンス担当 社長室長	徳田 俊一	昭和20年4月8日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成13年5月 平成14年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行 取締役 同行 常務取締役 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)常務取締役 同社 専務取締役 同社 取締役 当社 常務取締役 兼 常務執行役員 代表取締役 兼 専務執行役員(現任)	7
代表取締役	総合研究所管掌 開発事業部、技術環境部、知的財産部、資材部 担当	井口 政明	昭和22年3月19日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	入社 高砂工場長 取締役高砂工場長 常務取締役 常務取締役 兼 常務執行役員 代表取締役 兼 専務執行役員(現任)	61
取締役	洋紙事業部、ドイツ事業統括部、白河工場担当 洋紙事業部長	中瀬 一夫	昭和24年11月7日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	入社 大阪営業所長 印刷用紙事業部営業部長 印刷用紙事業部長 八戸工場次長 取締役洋紙事業部長 上席執行役員洋紙事業部長 取締役 兼 常務執行役員(現任)	14
取締役	デジタルイメージング事業部担当 デジタルイメージング事業部長	鈴木 健文	昭和23年4月15日生	昭和47年4月 平成9年1月 平成12年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	入社 感材営業部長 印刷感材事業部長 執行役員感材事業部長 執行役員デジタルイメージング事業部長 取締役 兼 常務執行役員(現任)	18
取締役	総務人事部管掌 経理部、システム部、北上事業所担当	立花 純一	昭和24年2月22日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	入社 経理部長 執行役員経理部長 取締役 兼 常務執行役員(現任)	12
取締役		品川 知久	昭和33年6月14日生	昭和60年4月 平成5年1月 平成18年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 同事務所パートナー(現任) 当社 取締役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		細川 澄	昭和19年9月18日生	昭和43年4月 平成7年7月 平成13年4月 平成15年6月	入社 三菱製紙販売株式会社経理部長 エム・ピー・エム・シェアードサー ビス株式会社常務取締役 常勤監査役(現任)	20
常勤監査役		竹内 聡	昭和21年6月9日生	昭和44年7月 平成6年1月 平成14年1月 平成15年6月 平成16年6月	入社 管理本部人事部長 中川工場次長 社長室長補佐 常勤監査役(現任)	20
監査役		岡田 康	昭和25年8月1日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年6月	三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 同社 執行役員投資企画部長 同社 執行役員京都支店長 同社 執行役員 同社 執行役員 兼 株式会社エム ティービーインベストメントテク ノロジー研究所(現株式会社三菱 UFJトラスト投資工学研究所) 顧問 同研究所 代表取締役社長 当社 監査役(現任)	4
監査役		高松 泰治	昭和26年4月24日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	明治生命保険相互会社(現明治安 田生命保険相互会社)入社 同社 取締役 同社 執行役員 同社 常務執行役員 同社 副社長執行役員(現任) 当社 監査役(現任)	0
計						234

(注) 1 取締役品川知久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役岡田 康並びに高松泰治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3 当社は、法令に定める監査役及び社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
新行内 善二	昭和15年11月30日生	昭和55年7月 昭和55年9月 平成15年7月	国税庁退官 福田英敏税理士共同事務所所長代理 税理士法人タックス・マスター代表社員(現任)	2

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営内容の透明性を高めガラス張りの経営を行うため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要施策の一つと認識しており、企業としての社会的責任（CSR）を重視した経営を積極的に推進する。

会社の機関の内容

当社は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項や重要な業務執行の決定を行っている。また、当社は監査役制度を取り入れ、2名の社外監査役を含む4名の監査役を選任している。さらに執行役員全員による執行役員会を月1回開催している。

事業年度末日の人数は、取締役6名、監査役4名（社外監査役2名含む）、執行役員は16名で構成されていたが、平成18年6月29日より、取締役7名（社外取締役1名含む）、監査役4名（社外監査役2名含む）、執行役員15名となっている。

内部統制システムの整備の状況

当社は、監督と執行を区分し、取締役会のスリム化と経営の意思決定のスピードアップを図るため、今期に取締役の員数を6名に絞るとともに、執行役員制度を導入した。

また、経営方針・経営戦略及び基本的な事業戦略については常務会および経営検討会を月2回開催し、経営陣並びに議題に関する幹部社員の少人数での審議を行い、迅速かつ最適な意思決定に努めている。

組織の権限と責任範囲については、職務分掌規定により常に明確化し、諸決裁については取締役会規則・取締役規則細則ほかの当社諸規則に基づく適正な運用を遂行することによる内部牽制機能の強化も実施している。

当社は監査役による子会社も含むグループの業務執行への監査機能強化を図るとともに、社長直轄の内部監査室による企業活動全般のコンプライアンスの徹底を図っている。また、各関連会社については、社長室関連会社統括部による会計・業務のチェックも適宜実施し、内部統制機能を充実させている。

リスク管理体制の整備の状況

企業活動を展開していく上で生じる様々なリスクを的確に管理していくことが、企業の発展と企業価値の向上に重要であると当社は認識している。

当社は、常務会、執行役員会、経営検討会等において十分な審議を行い、取締役会に諮ることで経営リスクに対処している。また、販売面や生産面等で外的、内的なリスクが生じた場合、早急に経営陣に報告され、的確な処理を検討する体制を強化しており、定例的には、各事業部より月初に当月の事業状況の見通しが報告されている。

また、法令遵守面に関しては、平成15年に「三菱製紙企業行動憲章」を制定し、経営陣から従業員にいたるまでの法令遵守を徹底するとともに、同年コンプライアンス委員会を設置し、遵法及び企業倫理に基づく行動の更なる徹底によりリスク管理の強化を図っている。

製品の安全面については、PL委員会を月1回、工場監査を年1回実施し、リスク管理をおこなっている。環境面についても、全社環境保全会議や工場における環境保全委員会を実施し、リスク管理をおこなっている。

役員報酬等の内容

- ・取締役および監査役に支払った報酬

取締役 14名 183百万円

監査役 4名 52百万円

- ・当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 8名 223百万円

監査報酬の内容

- ・当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬（連結子会社含む）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は44百万円

上記監査証明以外の業務に基づく報酬の額はなし。

内部監査および監査役監査

当社の監査役は、取締役会・経営検討会などの重要会議への出席及び、子会社も含めた業務監査を実施し、その監査機能の強化を図っている。また、会計監査結果について監査法人より定期的に報告を受ける等、適宜十分に監査法人との連携を取っている。

また、監査役の職務を補助する組織を内部監査室、経理部とし、監査役は内部監査室、経理部所属の従業員に必要事項を命ずることができるようにしている。

内部監査室（5名）は、監査役との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告するとともに、事業活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し、会社財産の保全および経営効率性の向上を図っている。

会計監査の状況

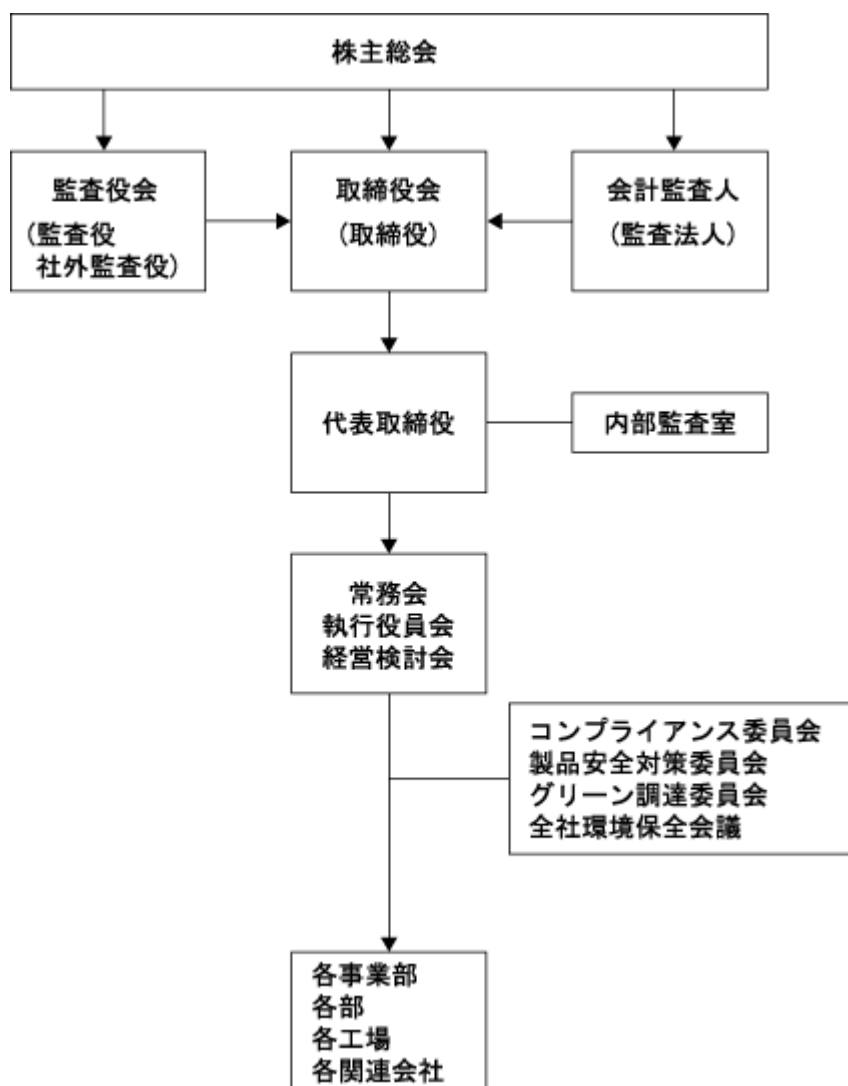
会計監査については、中央青山監査法人を監査人に選任し、期末、中間、及び適宜期中に適正な監査を受けている。当社の監査業務を執行した公認会計士は、細井和昭、古山和則の2名であり、監査業務に係わる補助者は、公認会計士10名、会計士補7名およびその他4名である。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の岡田 康は三菱UFJトラスト投資工学研究所代表取締役社長であり、当社との間に取引関係はない。同氏は平成18年6月28日をもって同役職を退任し、三菱UFJ証券株式会社の常勤監査役に就任した。小澤祐吉は平成18年6月29日をもって社外監査役を退任し、新たに高松泰治が就任した。同氏は明治安田生命保険相互会社の副社長執行役員であり、明治安田生命保険相互会社は、当社の大株主かつ主要な取引金融機関である。

品川知久は平成18年6月29日をもって社外取締役に就任した。同氏は森・濱田松本法律事務所弁護士であり、当社は同事務所より法務サービス等の提供を受けている。

〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、第140期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第140期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第141期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	5,096		9,984		
2		受取手形及び売掛金	62,280		61,196		
3		たな卸資産	39,939		40,056		
4		繰延税金資産	2,351		2,212		
5		その他	3,710		3,513		
		貸倒引当金	818		646		
		流動資産合計	112,560	35.2	116,315	36.9	
固定資産							
1	2	有形固定資産					
(1)		建物及び構築物	104,034		102,378		
		減価償却累計額	55,689		56,862		
		減損損失累計額		48,345	587	44,928	
(2)		機械装置及び運搬具	319,907		320,688		
		減価償却累計額	252,122	67,784	257,603	63,085	
(3)		土地		25,549		22,778	
(4)		建設仮勘定		880		1,126	
(5)		その他	11,201		10,616		
		減価償却累計額	9,498		8,907		
	減損損失累計額		1,702	0	1,708		
		有形固定資産合計	144,263	45.2	133,626	42.4	
2		無形固定資産					
(1)		その他	2,960		3,318		
		無形固定資産合計	2,960	0.9	3,318	1.1	
3		投資その他の資産					
(1)	1 2	投資有価証券	51,967		57,234		
(2)		長期貸付金	315		456		
(3)		繰延税金資産	3,447		796		
(4)	1 2	その他	4,415		3,372		
		貸倒引当金	461		251		
		投資その他の資産合計	59,685	18.7	61,608	19.6	
		固定資産合計	206,908	64.8	198,553	63.1	
		資産合計	319,469	100.0	314,869	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形及び買掛金		26,975		25,983	
2	短期借入金	2	116,449		117,041	
3	一年内償還社債	2	11,000			
4	コマーシャル・ペーパー		10,000			
5	未払費用		13,190		12,912	
6	未払法人税等		720		326	
7	繰延税金負債		0		0	
8	その他		7,010		7,578	
流動負債合計			185,345	58.0	163,841	52.0
固定負債						
1	社債	2	10,000		11,000	
2	長期借入金	2	44,404		42,485	
3	繰延税金負債		2,294		5,203	
4	退職給付引当金		13,581		12,536	
5	役員退職慰労引当金		848		239	
6	連結調整勘定		33		30	
7	その他		2,481		2,851	
固定負債合計			73,644	23.1	74,346	23.6
負債合計			258,989	81.1	238,188	75.6
(少数株主持分)						
少数株主持分			5,416	1.7	7,407	2.4
(資本の部)						
	資本金	6	30,865	9.7	30,865	9.8
	資本剰余金		31,711	9.9	17,791	5.7
	利益剰余金		16,322	5.1	5,010	1.6
	その他有価証券評価差額金		9,104	2.8	15,902	5.1
	為替換算調整勘定		230	0.1	217	0.1
	自己株式	7	65	0.0	80	0.0
資本合計			55,063	17.2	69,272	22.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			319,469	100.0	314,869	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			234,662	100.0		228,495	100.0
売上原価			188,760	80.4		182,546	79.9
売上総利益			45,901	19.6		45,948	20.1
販売費及び一般管理費	1		41,575	17.7		39,464	17.3
営業利益			4,326	1.8		6,484	2.8
営業外収益							
1 受取利息		109			113		
2 受取配当金		635			588		
3 保険金		83			175		
4 為替差益		188			406		
5 その他		605	1,621	0.7	602	1,886	0.8
営業外費用							
1 支払利息		2,947			2,553		
2 その他		1,311	4,259	1.8	1,043	3,596	1.5
経常利益			1,689	0.7		4,774	2.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		254			17		
2 固定資産処分益	2	333			4,760		
3 投資有価証券売却益		2,554			5,099		
4 国庫補助金		466					
5 その他		330	3,940	1.7	601	10,479	4.6
特別損失							
1 固定資産処分損	3	1,049			559		
2 投資有価証券売却損					450		
3 投資有価証券評価損		404			32		
4 その他投資等評価損		123			16		
5 工場再編成関連損失		1,147					
6 事業再編成関連損失	4	28,446			652		
7 減損損失	5				2,784		
8 関係会社整理損					1,331		
9 環境対策費用					1,116		
10 その他		367	31,538	13.4	442	7,386	3.2
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期 純損失)			25,909	11.0		7,867	3.5
法人税、住民税 及び事業税		722			531		
法人税等調整額		1,920	1,198	0.5	117	648	0.3
少数株主損失			51	0.0		6	0.0
当期純利益 (は当期純損失)			24,658	10.5		7,225	3.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			31,711		31,711
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額				13,919	13,919
資本剰余金期末残高			31,711		17,791
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,809		16,322
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				7,225	
2 資本準備金取崩額				13,919	
3 非連結子会社合併に伴う利益剰余金増加高				200	
4 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金増加高		29	29		21,346
利益剰余金減少高					
1 配当金		491			
2 役員賞与		10		13	
3 当期純損失		24,658			
4 連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高		0	25,161		13
利益剰余金期末残高			16,322		5,010

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		25,909	7,867
減価償却費		15,710	12,967
減損損失			2,784
投資有価証券評価損		404	32
関係会社整理損			1,331
環境対策費用			1,115
退職給付引当金の減少額		2,164	1,042
役員退職慰労引当金の減少額		3	438
受取利息及び受取配当金		744	701
支払利息		2,947	2,553
固定資産処分益		333	4,760
固定資産処分損		795	290
事業再編成関連損失		25,902	
投資有価証券売却損益		2,554	4,648
その他投資等評価損		123	16
売上債権の減少額		9,849	1,016
たな卸資産の増減額(増加:)		1,333	29
仕入債務の減少額		1,864	1,137
その他		2,397	1,909
小計		21,096	15,307
利息及び配当金の受取額		738	700
利息の支払額		2,995	2,645
法人税等の支払額		533	795
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,305	12,566

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		104	40
投資有価証券の売却による収入		4,736	12,959
関係会社株式等の取得による支出		179	6
関係会社株式等の売却による収入		7	754
有形・無形固定資産の取得による支出		9,750	8,222
有形・無形固定資産の売却による収入		10,606	7,613
貸付による支出		1,670	796
貸付金の回収による収入		1,969	1,051
国庫補助金の受取額		989	
その他		280	241
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,886	13,554
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額(減少：)		9,707	3,570
コマーシャル・ペーパーの減少額		1,000	10,000
割賦未払金の返済による支出		8,376	262
長期借入による収入		1,162	13,345
長期借入金の返済による支出		6,108	18,171
社債発行による収入		10,000	974
社債償還による支出		10,000	11,000
自己株式の取得による支出		19	15
配当金の支払額		501	4
その他		181	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,732	21,563
現金及び現金同等物に係る換算差額		90	1
現金及び現金同等物の増加額		549	4,559
現金及び現金同等物の期首残高		4,275	4,825
非連結子会社合併による現金及び 現金同等物の増加額			229
現金及び現金同等物の期末残高		4,825	9,614

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 菱工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、北上ハイテクペーパー(株)については、当期首(平成17年4月1日)をもって当社が北上工場を分社化し子会社としたことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 菱工(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 なお、前連結会計年度まで持分法適用会社のコダックダイヤミック(株)については、当期末(平成17年3月31日)をもって、当社が議決権比率を49.9%から10.0%に変更したため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 菱工(株) (関連会社) 兵庫クレー(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 菱工(株) (関連会社) 兵庫クレー(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち下記10社の決算日は、平成16年12月31日である。</p> <p>三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH 三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH 三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH 三菱ペーパー GmbH エムピービーハイテクペーパーフランス S.A. エムピービーハイテクペーパー UK Ltd. エムピービーハイテクペーパー S.r.l. エムピービーハイテクペーパー ME VmbH オイ エムピービーハイテクペーパー AB 三菱イメージング(エムピーエム), Inc.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち下記10社の決算日は、平成17年12月31日である。</p> <p>三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH 三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH 三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH 三菱ペーパー GmbH エムピービーハイテクペーパーフランス S.A. エムピービーハイテクペーパー UK Ltd. エムピービーハイテクペーパー S.r.l. エムピービーハイテクペーパー ME VmbH オイ エムピービーハイテクペーパー AB 三菱イメージング(エムピーエム), Inc.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法による。</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法及び移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>当社及び連結子会社の有形固定資産は定額法によっている。ただし、当社本社及び一部の連結子会社の建物以外の有形固定資産については定率法によっている。主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 31～47年 機械装置及び運搬具 12～14年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用は定額法によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	同左
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上している。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13～15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理する事としている。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用している。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理をしている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入については金利スワップ取引を、また外貨建金銭債権債務については為替予約を利用している。</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引は、輸入取引関連及び通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定ができるため、事後的な有効性の評価は実施していない。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は2,784百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示している。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>・「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が249百万円増加、営業利益、経常利益が249百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <p>下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)5,122百万円及び社債1,000百万円に対する抵当権又は根抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,528</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,330</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しているが、実質的に担保に供されている資産はない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,637</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,226</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,609</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,565</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> </tr> <tr> <td>フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>エクアドル資源ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>その他20件</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,201</td> </tr> </table> <p>4 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 27百万円</p> <p>5 手形債権流動化に伴う遡及義務 2,666百万円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式326,084,332株である。</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式435,178株である。</p>	投資有価証券(株式)	940百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	908百万円	帳簿価額			百万円	建物及び構築物	4,528	土地	5,088	投資有価証券	1,714	合計	11,330	帳簿価額			百万円	建物及び構築物	24,637	機械装置及び運搬具	44,226	土地	7,609	その他	92	合計	76,565	百万円		従業員(財形住宅資金等)	3,076	フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,197	エクアドル資源ファイナンス(株)	732	その他20件	1,195	合計	6,201	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <p>下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)5,948百万円、短期借入金1,384百万円及び社債1,000百万円に対する抵当権又は根抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,488</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しているが、実質的に担保に供されている資産はない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,988</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,698</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,188</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> </tr> <tr> <td>フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>その他8件</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,984</td> </tr> </table> <p>4 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p> <p>5 手形債権流動化に伴う遡及義務 2,538百万円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式326,084,332株である。</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式511,706株である。</p>	投資有価証券(株式)	765百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	534百万円	帳簿価額			百万円	建物及び構築物	4,252	土地	5,088	投資有価証券	8,659	その他	2,489	合計	20,488	帳簿価額			百万円	建物及び構築物	23,988	機械装置及び運搬具	44,698	土地	7,352	その他	149	合計	76,188	百万円		従業員(財形住宅資金等)	2,982	フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,280	日伯紙パルプ資源開発(株)	397	その他8件	324	合計	4,984
投資有価証券(株式)	940百万円																																																																																						
その他の投資その他の資産(出資金)	908百万円																																																																																						
帳簿価額																																																																																							
	百万円																																																																																						
建物及び構築物	4,528																																																																																						
土地	5,088																																																																																						
投資有価証券	1,714																																																																																						
合計	11,330																																																																																						
帳簿価額																																																																																							
	百万円																																																																																						
建物及び構築物	24,637																																																																																						
機械装置及び運搬具	44,226																																																																																						
土地	7,609																																																																																						
その他	92																																																																																						
合計	76,565																																																																																						
百万円																																																																																							
従業員(財形住宅資金等)	3,076																																																																																						
フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,197																																																																																						
エクアドル資源ファイナンス(株)	732																																																																																						
その他20件	1,195																																																																																						
合計	6,201																																																																																						
投資有価証券(株式)	765百万円																																																																																						
その他の投資その他の資産(出資金)	534百万円																																																																																						
帳簿価額																																																																																							
	百万円																																																																																						
建物及び構築物	4,252																																																																																						
土地	5,088																																																																																						
投資有価証券	8,659																																																																																						
その他	2,489																																																																																						
合計	20,488																																																																																						
帳簿価額																																																																																							
	百万円																																																																																						
建物及び構築物	23,988																																																																																						
機械装置及び運搬具	44,698																																																																																						
土地	7,352																																																																																						
その他	149																																																																																						
合計	76,188																																																																																						
百万円																																																																																							
従業員(財形住宅資金等)	2,982																																																																																						
フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,280																																																																																						
日伯紙パルプ資源開発(株)	397																																																																																						
その他8件	324																																																																																						
合計	4,984																																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">11,505百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">5,725百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,469百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,449百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>2 固定資産処分益の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>4 事業再編成関連損失の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北上工場固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">23,430百万円</td> </tr> <tr> <td>希望退職割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>北上工場たな卸資産評価替</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> </table>	荷造運賃	11,505百万円	販売諸掛	5,725百万円	従業員給料手当	10,469百万円	退職給付費用	791百万円	研究開発費	3,449百万円	土地	320百万円	建物及び構築物	59百万円	機械装置及び運搬具	525百万円	土地	229百万円	解体撤去費用	160百万円	北上工場固定資産評価損	23,430百万円	希望退職割増退職金等	2,292百万円	北上工場たな卸資産評価替	904百万円	持分法投資損失	854百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">11,046百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">5,486百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,920百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,545百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>2 固定資産処分益の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,727百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </table> <p>4 事業再編成関連損失の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中期再生計画支援費用</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>合併関係費用</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社工場閉鎖関連損失</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失額 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都 港区他</td> <td>土地</td> <td>1,376</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び 器具備品</td> <td>617</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">宮城県 仙台市他</td> <td>土地</td> <td>741</td> <td>事業用 資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>48</td> <td>事業用 資産</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,784</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の遊休資産については、将来の利用計画も無く、市場価額が帳簿価額より著しく下落しているため、事業用資産については、市場価額が帳簿価額より著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは事業用資産については、主として生産拠点である工場単位、遊休資産は個別物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額 不動産鑑定評価基準等</p>	荷造運賃	11,046百万円	販売諸掛	5,486百万円	従業員給料手当	9,920百万円	退職給付費用	938百万円	研究開発費	2,545百万円	土地	4,727百万円	建物及び構築物	66百万円	機械装置及び運搬具	167百万円	解体撤去費用	273百万円	中期再生計画支援費用	266百万円	合併関係費用	86百万円	関係会社工場閉鎖関連損失	68百万円	場所	種類	減損損失額 (百万円)	備考	東京都 港区他	土地	1,376	遊休資産	建物及び 器具備品	617	遊休資産	宮城県 仙台市他	土地	741	事業用 資産	建物	48	事業用 資産	合計		2,784	
荷造運賃	11,505百万円																																																																										
販売諸掛	5,725百万円																																																																										
従業員給料手当	10,469百万円																																																																										
退職給付費用	791百万円																																																																										
研究開発費	3,449百万円																																																																										
土地	320百万円																																																																										
建物及び構築物	59百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	525百万円																																																																										
土地	229百万円																																																																										
解体撤去費用	160百万円																																																																										
北上工場固定資産評価損	23,430百万円																																																																										
希望退職割増退職金等	2,292百万円																																																																										
北上工場たな卸資産評価替	904百万円																																																																										
持分法投資損失	854百万円																																																																										
荷造運賃	11,046百万円																																																																										
販売諸掛	5,486百万円																																																																										
従業員給料手当	9,920百万円																																																																										
退職給付費用	938百万円																																																																										
研究開発費	2,545百万円																																																																										
土地	4,727百万円																																																																										
建物及び構築物	66百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	167百万円																																																																										
解体撤去費用	273百万円																																																																										
中期再生計画支援費用	266百万円																																																																										
合併関係費用	86百万円																																																																										
関係会社工場閉鎖関連損失	68百万円																																																																										
場所	種類	減損損失額 (百万円)	備考																																																																								
東京都 港区他	土地	1,376	遊休資産																																																																								
	建物及び 器具備品	617	遊休資産																																																																								
宮城県 仙台市他	土地	741	事業用 資産																																																																								
	建物	48	事業用 資産																																																																								
合計		2,784																																																																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 5,096百万円	現金及び預金勘定 9,984百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 271百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 369百万円
現金及び現金同等物 4,825百万円	現金及び現金同等物 9,614百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>485</td> <td>201</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,317</td> <td>714</td> <td>603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,803</td> <td>915</td> <td>887</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	485	201	284	工具器具及び備品	1,317	714	603	合計	1,803	915	887	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>725</td> <td>262</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,270</td> <td>823</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,996</td> <td>1,086</td> <td>909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	725	262	462	工具器具及び備品	1,270	823	446	合計	1,996	1,086	909
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	485	201	284																														
工具器具及び備品	1,317	714	603																														
合計	1,803	915	887																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	725	262	462																														
工具器具及び備品	1,270	823	446																														
合計	1,996	1,086	909																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 328百万円 1年超 558百万円 合計 887百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 363百万円 1年超 545百万円 合計 909百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 457百万円 減価償却費相当額 同上	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 530百万円 減価償却費相当額 同上																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 15百万円 1年超 8百万円 合計 23百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7百万円 1年超 3百万円 合計 11百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22,957	41,315	18,358
債券			
国債・地方債等	10	10	0
その他			
投資信託	2	3	1
小計	22,969	41,329	18,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,486	4,214	1,271
債券			
国債・地方債等			
その他			
投資信託			
小計	5,486	4,214	1,271
合計	28,456	45,543	17,087

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損365百万円を計上している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,746	2,554	
債券			
その他			
合計	4,746	2,554	

4 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
子会社株式及び関連会社株式	940
その他有価証券	
非上場株式	5,483
合計	6,423

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		10		
その他				
投資信託		2		
合計		12		

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,965	50,129	31,164
債券			
国債・地方債等			
その他			
投資信託	2	4	2
小計	18,967	50,134	31,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,140	869	270
債券			
国債・地方債等	10	9	0
その他			
投資信託			
小計	1,150	879	271
合計	20,118	51,014	30,896

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13,060	5,099	450
債券			
その他			
合計	13,060	5,099	450

4 時価評価されていない主な有価証券

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
子会社株式及び関連会社株式	765
その他有価証券	
非上場株式	5,454
合計	6,220

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		10		
その他				
投資信託		2		
合計		12		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)の利用しているデリバティブ取引は、輸入取引関連では為替予約取引(主として包括予約)、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行っていない。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、輸入取引関連及び通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用している。なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方針に記載している。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。しかし全ての取引はヘッジ目的で行っており、特定の借入金の取引の中に組込まれているため、デリバティブ取引の評価損益には重要な意味を持たない。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも高い信用格付を有する金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識している。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建買掛金の範囲内、及び特定の借入金を対象とした金融商品の枠組で行っており、取引実行については担当取締役の承認の下に財務グループで実行している。また、不正な取引が行われないよう、財務グループにて内部管理しており、更に取引内容について経理グループにてチェックする体制をとっている。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、名目的な計算上の想定元本であり、該当金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではない。 また、金利スワップ取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではない。 なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てた通貨スワップ取引については、注記の対象から除いている。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はない。

なお、当社グループはヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はない。

なお、当社グループはヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	37,098百万円
(2) 年金資産	25,001百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	12,096百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,542百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,918百万円
(6) 未認識年金資産	109百万円
(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)	13,581百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	1,745百万円
(2) 利息費用	867百万円
(3) 期待運用収益	482百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	179百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額(注) 1	204百万円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,105百万円

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の前期以前に発生した過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度(平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	4.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13~15年)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13~15年)

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	36,967百万円
(2) 年金資産	36,361百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	605百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	9,234百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,696百万円
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	12,536百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	1,746百万円
(2) 利息費用	834百万円
(3) 期待運用収益	471百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	213百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額(注) 1	222百万円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,099百万円

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の前期以前に発生した過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度(平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	4.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13～15年)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13～15年)

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,489百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>7,212百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>297百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td>9,533百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td>1,667百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>9,691百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,825百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>31,844百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>20,264百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>11,580百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>租税特別措置法準備金等</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>資本連結における子会社資産の簿価修正額</td><td>838百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,957百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>198百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>8,076百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>3,504百万円</u></td></tr> </table>	未払事業税	127百万円	未払費用	1,489百万円	退職給付引当金	7,212百万円	貸倒引当金	297百万円	固定資産評価損	9,533百万円	固定資産等の未実現利益	1,667百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	税務上の繰越欠損金	9,691百万円	その他	1,825百万円	繰延税金資産小計	<u>31,844百万円</u>	評価性引当額	<u>20,264百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>11,580百万円</u>	租税特別措置法準備金等	82百万円	資本連結における子会社資産の簿価修正額	838百万円	その他有価証券評価差額金	6,957百万円	その他	198百万円	繰延税金負債合計	<u>8,076百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>3,504百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,333百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>7,180百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失累計額</td><td>977百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td>1,496百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>15,207百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,835百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>28,323百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>17,152百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>11,171百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>租税特別措置法準備金等</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>資本連結における子会社資産の簿価修正額</td><td>547百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>12,557百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>13,366百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td><u>2,195百万円</u></td></tr> </table>	未払事業税	66百万円	未払費用	1,333百万円	退職給付引当金	7,180百万円	貸倒引当金	225百万円	固定資産減損損失累計額	977百万円	固定資産等の未実現利益	1,496百万円	その他有価証券評価差額金	-百万円	税務上の繰越欠損金	15,207百万円	その他	1,835百万円	繰延税金資産小計	<u>28,323百万円</u>	評価性引当額	<u>17,152百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>11,171百万円</u>	租税特別措置法準備金等	58百万円	資本連結における子会社資産の簿価修正額	547百万円	その他有価証券評価差額金	12,557百万円	その他	202百万円	繰延税金負債合計	<u>13,366百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>2,195百万円</u>
未払事業税	127百万円																																																																								
未払費用	1,489百万円																																																																								
退職給付引当金	7,212百万円																																																																								
貸倒引当金	297百万円																																																																								
固定資産評価損	9,533百万円																																																																								
固定資産等の未実現利益	1,667百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																								
税務上の繰越欠損金	9,691百万円																																																																								
その他	1,825百万円																																																																								
繰延税金資産小計	<u>31,844百万円</u>																																																																								
評価性引当額	<u>20,264百万円</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>11,580百万円</u>																																																																								
租税特別措置法準備金等	82百万円																																																																								
資本連結における子会社資産の簿価修正額	838百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,957百万円																																																																								
その他	198百万円																																																																								
繰延税金負債合計	<u>8,076百万円</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>3,504百万円</u>																																																																								
未払事業税	66百万円																																																																								
未払費用	1,333百万円																																																																								
退職給付引当金	7,180百万円																																																																								
貸倒引当金	225百万円																																																																								
固定資産減損損失累計額	977百万円																																																																								
固定資産等の未実現利益	1,496百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	-百万円																																																																								
税務上の繰越欠損金	15,207百万円																																																																								
その他	1,835百万円																																																																								
繰延税金資産小計	<u>28,323百万円</u>																																																																								
評価性引当額	<u>17,152百万円</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>11,171百万円</u>																																																																								
租税特別措置法準備金等	58百万円																																																																								
資本連結における子会社資産の簿価修正額	547百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	12,557百万円																																																																								
その他	202百万円																																																																								
繰延税金負債合計	<u>13,366百万円</u>																																																																								
繰延税金負債の純額	<u>2,195百万円</u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等の永久益金不算入</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>38.1</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社の当期損失</td><td>3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>0.5</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>8.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	2.8	受取配当金等の永久益金不算入	1.8	住民税均等割	1.3	評価性引当額	38.1	税効果を認識しない子会社の当期損失	3.8	その他	<u>0.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>8.2</u>																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等の永久損金不算入	2.8																																																																								
受取配当金等の永久益金不算入	1.8																																																																								
住民税均等割	1.3																																																																								
評価性引当額	38.1																																																																								
税効果を認識しない子会社の当期損失	3.8																																																																								
その他	<u>0.5</u>																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>8.2</u>																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

	前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)					
	紙・パルプ (百万円)	写真感光 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	197,744	30,685	6,233	234,662		234,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,873	3,729	12,574	20,177	(20,177)	
計	201,617	34,414	18,807	254,839	(20,177)	234,662
営業費用	194,308	38,238	18,006	250,553	(20,217)	230,335
営業利益 (は営業損失)	7,308	3,823	800	4,285	40	4,326
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	251,334	38,439	17,954	307,729	11,739	319,469
減価償却費	11,819	3,397	526	15,744	(33)	15,710
資本的支出	6,614	2,766	127	9,509	(42)	9,466

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

(1) 紙・パルプ.....コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ

(2) 写真感光材料.....写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか

(3) その他.....スイミングクラブ及びボウリング場の経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計
据付及び整備ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,404百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

	当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	紙・パルプ (百万円)	写真感光 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	192,783	28,754	6,957	228,495		228,495
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,304	4,519	13,126	21,950	(21,950)	
計	197,088	33,273	20,084	250,446	(21,950)	228,495
営業費用	192,175	32,501	19,357	244,033	(22,022)	222,011
営業利益	4,913	772	727	6,412	71	6,484
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	256,291	35,400	15,938	307,631	7,237	314,869
減価償却費	11,138	1,337	494	12,970	(2)	12,967
減損損失	1,797	987		2,784		2,784
資本的支出	6,678	693	110	7,482	(51)	7,431

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

(1) 紙・パルプ.....コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ

(2) 写真感光材料.....写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか

(3) その他.....スイミングクラブ及びボウリング場の経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計
据付及び整備ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、25,405百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	181,129	42,735	10,797	234,662		234,662
(2) セグメント間の内部 売上高	7,998	878	80	8,958	(8,958)	
計	189,128	43,614	10,878	243,620	(8,958)	234,662
営業費用	186,034	42,869	10,769	239,673	(9,337)	230,335
営業利益	3,093	744	109	3,947	379	4,326
資産	262,834	31,537	3,700	298,072	21,397	319,469

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
ヨーロッパ.....ドイツ、英国他
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,404百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

	当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	175,433	43,094	9,967	228,495		228,495
(2) セグメント間の内部 売上高	6,759	1,461	25	8,246	(8,246)	
計	182,192	44,556	9,993	236,742	(8,246)	228,495
営業費用	176,703	44,061	9,896	230,661	(8,649)	222,011
営業利益	5,489	495	96	6,081	403	6,484
資産	257,863	30,116	3,980	291,959	22,909	314,869

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
ヨーロッパ.....ドイツ、英国他
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、25,405百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりである。

		ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高(百万円)	36,151	8,021	16,506	4,844	65,523
	連結売上高(百万円)					234,662
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.4	3.4	7.0	2.1	27.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

- (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
- (2) アジア 韓国、中国他
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

		ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	海外売上高(百万円)	31,445	8,648	15,116	7,109	62,319
	連結売上高(百万円)					228,495
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.8	3.8	6.6	3.1	27.3

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

- (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
- (2) アジア 韓国、中国他
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	169.05円	1株当たり純資産額	212.74円
1株当たり当期純損失	75.75円	1株当たり当期純利益	22.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。 (1株当たり当期純損失の算定上の基礎) 連結損益計算書上の当期純損失		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 連結損益計算書上の当期純利益	
普通株式に係る当期純損失	24,658百万円	普通株式に係る当期純利益	7,225百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	24,672百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	7,216百万円
利益処分による役員賞与金	13百万円	利益処分による役員賞与金	9百万円
普通株式の期中平均株式数	325,713,865株	普通株式の期中平均株式数	325,608,803株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
・中川工場の紙類製造事業からの撤退について 平成16年9月30日をもって中川工場の同事業からの撤退を完了した。	・固定資産の譲渡について 平成18年3月17日に、下記の通り固定資産の譲渡契約を締結した。 譲渡の理由 当該固定資産は、当社研究所及び福利厚生施設用途に使用していたが、経営改革の一環で固定資産の流動化を進める施策の一つとして売却を行ったものである。 譲渡相手先 野村不動産株式会社 譲渡資産の種類 土地(東京都葛飾区東金町1-3500-1他) 譲渡時期 平成18年9月30日 譲渡価格 7,120百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱製紙(株)	第23回無担保社債	平成12. 11.2	10,000		2.00		平成17. 11.2
"	第24回無担保社債	平成16. 11.2	10,000	10,000	1.28		平成21. 11.2
浪速通運(株)	第1回物上担保附 社債	平成10. 9.30	1,000		1.60	あり	平成17. 9.30
"	第2回無担保社債	平成17. 9.30		1,000	1.07		平成24. 9.28
合計			21,000	11,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	109,313	113,186	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,168	15,495	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,649	44,653	2.1	平成19年～平成41年
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内)	10,000			
長期設備未払金(1年以内)	262	1,060	1.0	
長期設備未払金(1年超)	1,865	805	0.3	平成19年
小計	184,259	175,201		
内部取引の消去	11,277	13,809		
合計	172,981	161,392		

- (注) 1 平均利率は、当期末現在の加重平均利率を使用している。
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,523	10,781	5,788	7,293
その他の有利子負債	805			

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第140期 (平成17年3月31日)			第141期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			2,232			2,574	
2 受取手形			339			349	
3 売掛金	5		30,073			27,145	
4 商品			1,377			3,854	
5 製品			11,461			9,918	
6 原材料			2,331			2,371	
7 仕掛品			4,360			3,392	
8 貯蔵品			1,727			1,607	
9 前渡金			726			934	
10 前払費用			267			242	
11 繰延税金資産			1,422			1,190	
12 短期貸付金	5		1,532			5,573	
13 未収入金						2,445	
14 その他			1,587			94	
貸倒引当金			3			3	
流動資産合計			59,435	25.3		61,691	28.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		61,750			56,979		
減価償却累計額		30,810			29,208		
減損損失累計額			30,940		550	27,220	
(2) 構築物		14,152			13,193		
減価償却累計額		9,430	4,722		8,987	4,205	
(3) 機械及び装置		258,558			231,243		
減価償却累計額		200,518	58,039		184,049	47,194	
(4) 車両及び運搬具		442			415		
減価償却累計額		415	27		389	26	
(5) 工具器具及び備品		6,750			5,795		
減価償却累計額		6,074			5,215		
減損損失累計額			676		0	579	
(6) 土地			19,353			17,401	
(7) 山林及び植林		665			663		
減価償却累計額		126	539		126	536	
(8) 建設仮勘定			537			560	
有形固定資産合計			114,836	48.9		97,725	45.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			2,337			2,640	
(2) その他			33			30	
無形固定資産合計			2,371	1.0		2,671	1.2

区分	注記 番号	第140期 (平成17年3月31日)		第141期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		39,547		38,111	
(2) 関係会社株式		4,534		7,723	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		9,919		5,523	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		11		5	
(6) 関係会社長期貸付金		222		388	
(7) 更生債権		36		36	
(8) 長期前払費用		115		106	
(9) 繰延税金資産		1,571			
(10) その他		2,407		1,993	
貸倒引当金		73		64	
投資その他の資産合計		58,295	24.8	53,827	24.9
固定資産合計		175,503	74.7	154,223	71.4
資産合計		234,938	100.0	215,915	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	1,005		787	
2 買掛金	5	22,147		22,888	
3 短期借入金		47,855		44,071	
4 一年内返済長期借入金	1	12,263		13,920	
5 一年内償還社債		10,000			
6 コマーシャル・ペーパー		10,000			
7 未払金		2,488		2,417	
8 未払費用	5	12,697		12,283	
9 未払法人税等		250		26	
10 未払消費税等		375		333	
11 預り金		162		143	
12 設備関係支払手形		180		104	
13 その他		3		716	
流動負債合計		119,430	50.9	97,693	45.2
固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 長期借入金	1	38,703		34,945	
3 長期未払金		1,865		1,430	
4 繰延税金負債				1,157	
5 退職給付引当金		8,774		7,658	
6 役員退職慰労引当金		534			
7 その他		80		80	
固定負債合計		59,959	25.5	55,273	25.6
負債合計		179,389	76.4	152,967	70.8

区分	注記 番号	第140期 (平成17年3月31日)		第141期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	30,865	13.1	30,865	14.3
資本剰余金					
1 資本準備金		31,711		17,791	
2 その他資本剰余金		0		0	
自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		31,711	13.5	17,791	8.3
利益剰余金					
1 利益準備金		5,100			
2 任意積立金					
(1) 海外投資等損失準備金		26			
(2) 特別償却準備金		8			
(3) 固定資産圧縮積立金		4,094			
(4) 別途積立金		2,700	6,829		
3 当期末処分利益 (は当期末処理損失)			25,850		3,511
利益剰余金合計		13,919	5.9	3,511	1.6
その他有価証券評価差額金		6,957	2.9	10,860	5.0
自己株式	3	65	0.0	80	0.0
資本合計		55,549	23.6	62,948	29.2
負債・資本合計		234,938	100.0	215,915	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第140期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第141期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		150,364			134,561		
2 商品売上高		7,006	157,370	100.0	17,373	151,935	100.0
売上原価	1						
1 製品期首たな卸高		14,273			11,461		
2 商品期首たな卸高		1,406			1,377		
3 当期製品製造原価		118,989			103,251		
4 当期商品仕入高		6,998			19,919		
合計		141,668			136,009		
5 他勘定振替高	2	1,348			518		
6 製品期末たな卸高		11,461			9,918		
7 商品期末たな卸高		1,377	127,480	81.0	3,854	121,717	80.1
売上総利益			29,890	19.0		30,217	19.9
販売費及び一般管理費	1						
1 販売手数料		75			70		
2 荷造運賃		11,349			10,659		
3 販売諸掛		6,722			6,355		
4 広告宣伝費		375			225		
5 貸倒引当金繰入額		0					
6 役員報酬		244			235		
7 従業員給料手当		3,029			2,940		
8 退職給付費用		321			506		
9 役員退職慰労引当金繰入額		151			17		
10 減価償却費		338			451		
11 研究開発費	5	3,356			2,469		
12 雑費		2,756	28,722	18.3	2,902	26,835	17.7
営業利益			1,168	0.7		3,382	2.2
営業外収益							
1 受取利息		36			48		
2 受取配当金等	1	625			530		
3 ロイヤルティ収入	1	380			396		
4 為替差益		228			328		
5 その他		605	1,875	1.2	671	1,975	1.3
営業外費用							
1 支払利息		1,502			1,186		
2 社債利息		378			246		
3 その他		1,130	3,010	1.9	884	2,317	1.5
経常利益			32	0.0		3,040	2.0

区分	注記 番号	第140期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第141期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産処分益	3	315			4,359		
2 投資有価証券売却益		2,553			4,898		
3 保険金					172		
4 その他投資等処分益		46			11		
5 国庫補助金		466					
6 役員退職慰労引当金戻入益					148		
7 貸倒引当金戻入額			3,381	2.1	8	9,599	6.3
特別損失							
1 固定資産処分損	4	688			436		
2 投資有価証券売却損					385		
3 投資有価証券評価損		366					
4 子会社株式評価損		575			10		
5 子会社出資金評価損	7				4,021		
6 関係会社整理損	8	44			1,331		
7 その他投資等評価損		98			16		
8 環境対策費用					467		
9 災害損失		45					
10 減損損失	9				1,555		
11 工場再編成関連損失	1	1,149					
12 事業再編成関連損失	6	28,328	31,297	19.9	593	8,818	5.8
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)			27,883	17.7		3,821	2.5
法人税、住民税 及び事業税		32			26		
法人税等調整額		2,034	2,001	1.3	284	310	0.2
当期純利益 (は当期純損失)			25,881	16.4		3,511	2.3
前期繰越利益			31				
当期末処分利益 (は当期末処理損失)			25,850			3,511	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第140期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第141期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			73,111	60.7	64,457	62.5
労務費			12,402	10.3	9,815	9.5
経費			34,942	29.0	28,831	28.0
(うち支払電力料)			(2,683)		(2,723)	
(うち減価償却費)			(11,531)		(8,258)	
(うち外注加工費)			(9,351)		(8,661)	
当期総製造費用			120,456	100.0	103,105	100.0
仕掛品期首たな卸高			4,079		4,360	
計			124,535		107,465	
仕掛品期末たな卸高			4,360		3,392	
他勘定へ振替高	1		1,185		821	
当期製品製造原価			118,989		103,251	

(注) 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算を採用している。

1 他勘定へ振替高は、主として仮払金、建設仮勘定、特別損失、販売費及び一般管理費への振替高である。

【損失処理計算書及び利益処分計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

株主総会承認日	第140期 (平成17年6月29日)		株主総会承認日	第141期 (平成18年6月29日)	
区分	金額(百万円)		区分	金額(百万円)	
当期末処理損失		25,850	当期末処分利益		3,511
損失処理額			利益処分額		
1 任意積立金取崩額			1 任意積立金		
(1)海外投資等損失準備金取崩額	26		別途積立金	3,500	3,500
(2)特別償却準備金取崩額	8		次期繰越利益		11
(3)固定資産圧縮積立金取崩額	4,094				
(4)別途積立金取崩額	2,700				
2 利益準備金取崩額	5,100				
3 資本準備金取崩額	13,919	25,850			
次期繰越損失					

重要な会計方針

	第140期	第141期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって いる。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものについては期末日 の市場価格等に基づく時価法（評 価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法によ り算定）、時価のないものにつ いては移動平均法による原価法によ っている。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっている。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品については総平均 法による原価法、原材料・貯蔵品につ いては移動平均法による原価法によ っている。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却方法は、定額 法によっている。</p> <p>ただし、建物以外の本社、研究所その 他一部の有形固定資産については、定 率法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 31～47年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 12～14年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用は定額 法によっている。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっている。</p>	同左

	第140期	第141期
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上していたが平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金の計上はない。 なお、当事業年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額については、特別利益として処理し、支払確定額のうち未払残高については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	第140期	第141期
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入金については金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、輸入取引関連及び通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していない。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理の変更

第140期	第141期
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前当期純利益は1,555百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示している。</p>

表示方法の変更

第140期	第141期
<p>1. 貸借対照表の未収入金</p> <p>前期に独立科目で掲記した「未収入金(当期末残高1,527百万円)」は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>1. 貸借対照表の未収入金</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、総資産額の1/100を超えたため、当期より区分表示している。なお、前期の「その他」に含まれる「未収入金」の金額は1,527百万円である。</p>

追加情報

第140期	第141期
<p>1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が218百万円増加、営業利益、経常利益が218百万円減少し、税引前当期純損失が同額増加している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第140期 (平成17年3月31日)	第141期 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産 有形固定資産のうち、高砂工場、京都工場、八戸工場、北上工場は工場財団根抵当権を設定しているが、実質的に担保に供されている資産はない。</p> <p style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,518</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,118</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">44,224</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,609</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,565</td></tr> </table> <p>下記の資産については、植林等資金（1年内返済予定額を含む）55百万円に対する抵当権を設定している。</p> <p style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> </table> <p>下記の資産については、子会社の長期借入金2,400百万円に対する抵当権を設定している。</p> <p style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> </table>	建物	21,518	構築物	3,118	機械及び装置	44,224	車両及び運搬具	1	工具器具及び備品	92	土地	7,609	計	76,565	土地	203	土地	408	<p>1 担保に供している資産 有形固定資産のうち、高砂工場、京都工場、八戸工場は工場財団根抵当権を設定しているが、実質的に担保に供されている資産はない。</p> <p style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20,935</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,053</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">44,693</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,352</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,188</td></tr> </table> <p>下記の資産については、植林等資金（1年内返済予定額を含む）52百万円に対する抵当権を設定している。</p> <p style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> </table> <p>下記の資産については、子会社の長期借入金2,400百万円に対する抵当権を設定している。</p> <p style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> </table>	建物	20,935	構築物	3,053	機械及び装置	44,693	車両及び運搬具	4	工具器具及び備品	149	土地	7,352	計	76,188	土地	203	土地	408
建物	21,518																																				
構築物	3,118																																				
機械及び装置	44,224																																				
車両及び運搬具	1																																				
工具器具及び備品	92																																				
土地	7,609																																				
計	76,565																																				
土地	203																																				
土地	408																																				
建物	20,935																																				
構築物	3,053																																				
機械及び装置	44,693																																				
車両及び運搬具	4																																				
工具器具及び備品	149																																				
土地	7,352																																				
計	76,188																																				
土地	203																																				
土地	408																																				
<p>2 授權株数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授權株数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">500,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">326,084,332株</td></tr> </table>	授權株数	普通株式	500,000,000株	発行済株式数	普通株式	326,084,332株	<p>2 授權株数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授權株数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">900,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">326,084,332株</td></tr> </table>	授權株数	普通株式	900,000,000株	発行済株式数	普通株式	326,084,332株																								
授權株数	普通株式	500,000,000株																																			
発行済株式数	普通株式	326,084,332株																																			
授權株数	普通株式	900,000,000株																																			
発行済株式数	普通株式	326,084,332株																																			
<p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">435,178株</td></tr> </table>	普通株式	435,178株	<p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">511,706株</td></tr> </table>	普通株式	511,706株																																
普通株式	435,178株																																				
普通株式	511,706株																																				
<p>4 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関等の借入金について次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)</td><td style="text-align: right;">7,920百万円</td></tr> <tr><td>三菱ペーパーホールディングGmbH</td><td style="text-align: right;">7,413百万円</td></tr> <tr><td>三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH</td><td style="text-align: right;">6,144百万円</td></tr> <tr><td>従業員(財形住宅資金等)</td><td style="text-align: right;">3,020百万円</td></tr> <tr><td>三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH</td><td style="text-align: right;">1,388百万円</td></tr> <tr><td>フォレストアル・ティエラ・チレーナLtda.</td><td style="text-align: right;">1,197百万円</td></tr> <tr><td>その他8件</td><td style="text-align: right;">2,738百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,823百万円</td></tr> </table>	エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	7,920百万円	三菱ペーパーホールディングGmbH	7,413百万円	三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH	6,144百万円	従業員(財形住宅資金等)	3,020百万円	三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH	1,388百万円	フォレストアル・ティエラ・チレーナLtda.	1,197百万円	その他8件	2,738百万円	計	29,823百万円	<p>4 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関等の借入金について次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>三菱ペーパーホールディングGmbH</td><td style="text-align: right;">8,694百万円</td></tr> <tr><td>エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)</td><td style="text-align: right;">7,920百万円</td></tr> <tr><td>北上ハイテクペーパー(株)</td><td style="text-align: right;">6,584百万円</td></tr> <tr><td>三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH</td><td style="text-align: right;">5,352百万円</td></tr> <tr><td>従業員(財形住宅資金等)</td><td style="text-align: right;">2,937百万円</td></tr> <tr><td>三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH</td><td style="text-align: right;">1,428百万円</td></tr> <tr><td>その他9件</td><td style="text-align: right;">3,023百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,938百万円</td></tr> </table>	三菱ペーパーホールディングGmbH	8,694百万円	エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	7,920百万円	北上ハイテクペーパー(株)	6,584百万円	三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH	5,352百万円	従業員(財形住宅資金等)	2,937百万円	三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH	1,428百万円	その他9件	3,023百万円	計	35,938百万円				
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	7,920百万円																																				
三菱ペーパーホールディングGmbH	7,413百万円																																				
三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH	6,144百万円																																				
従業員(財形住宅資金等)	3,020百万円																																				
三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH	1,388百万円																																				
フォレストアル・ティエラ・チレーナLtda.	1,197百万円																																				
その他8件	2,738百万円																																				
計	29,823百万円																																				
三菱ペーパーホールディングGmbH	8,694百万円																																				
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	7,920百万円																																				
北上ハイテクペーパー(株)	6,584百万円																																				
三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH	5,352百万円																																				
従業員(財形住宅資金等)	2,937百万円																																				
三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH	1,428百万円																																				
その他9件	3,023百万円																																				
計	35,938百万円																																				

第140期 (平成17年3月31日)	第141期 (平成18年3月31日)																				
<p>5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記した以外の各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,845百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,532百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,539百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,778百万円</td> </tr> </table>	売掛金	21,845百万円	短期貸付金	1,532百万円	支払手形	70百万円	買掛金	9,539百万円	未払費用	6,778百万円	<p>5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記した以外の各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,926百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,573百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,288百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,403百万円</td> </tr> </table>	売掛金	18,926百万円	短期貸付金	5,573百万円	支払手形	39百万円	買掛金	10,288百万円	未払費用	6,403百万円
売掛金	21,845百万円																				
短期貸付金	1,532百万円																				
支払手形	70百万円																				
買掛金	9,539百万円																				
未払費用	6,778百万円																				
売掛金	18,926百万円																				
短期貸付金	5,573百万円																				
支払手形	39百万円																				
買掛金	10,288百万円																				
未払費用	6,403百万円																				
<p>6 資本の欠損の額</p> <p style="text-align: right;">19,085百万円</p>	<p>6 資本の欠損の額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p>																				
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は6,957百万円である。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は10,860百万円である。</p>																				

(損益計算書関係)

第140期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第141期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との取引額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">123,356百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">38,174百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>工場再編成関連損失</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、主に北上工場の棚卸資産評価減を特別損失へ振替えたもの及び、見本品等として販売費及び一般管理費へ振替えたものである。</p> <p>3 固定資産処分益の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,356百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>6 事業再編成関連損失の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北上工場固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">23,430百万円</td> </tr> <tr> <td>希望退職割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">1,721百万円</td> </tr> <tr> <td>北上工場たな卸資産評価替</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡損</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td>損失補償</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> </table>	売上高	123,356百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	38,174百万円	受取配当金等	124百万円	ロイヤルティ収入	371百万円	工場再編成関連損失	51百万円	土地	314百万円	機械及び装置	490百万円	解体撤去費用	143百万円	一般管理費	3,356百万円	北上工場固定資産評価損	23,430百万円	希望退職割増退職金等	1,721百万円	北上工場たな卸資産評価替	904百万円	株式譲渡損	797百万円	損失補償	310百万円	<p>1 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との取引額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">119,482百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">49,268百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、主に本社の棚卸資産廃棄損等を営業外費用へ振り替えたもの及び、見本品等として販売費及び一般管理費へ振替えたものである。</p> <p>3 固定資産処分益の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,358百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,469百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>6 事業再編成関連損失の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中期再生計画支援費用</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>合併関係費用</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>希望退職割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	売上高	119,482百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	49,268百万円	受取配当金等	98百万円	ロイヤルティ収入	386百万円	土地	4,358百万円	機械及び装置	143百万円	解体撤去費用	227百万円	一般管理費	2,469百万円	中期再生計画支援費用	266百万円	合併関係費用	86百万円	希望退職割増退職金等	20百万円
売上高	123,356百万円																																																		
売上原価、販売費及び一般管理費	38,174百万円																																																		
受取配当金等	124百万円																																																		
ロイヤルティ収入	371百万円																																																		
工場再編成関連損失	51百万円																																																		
土地	314百万円																																																		
機械及び装置	490百万円																																																		
解体撤去費用	143百万円																																																		
一般管理費	3,356百万円																																																		
北上工場固定資産評価損	23,430百万円																																																		
希望退職割増退職金等	1,721百万円																																																		
北上工場たな卸資産評価替	904百万円																																																		
株式譲渡損	797百万円																																																		
損失補償	310百万円																																																		
売上高	119,482百万円																																																		
売上原価、販売費及び一般管理費	49,268百万円																																																		
受取配当金等	98百万円																																																		
ロイヤルティ収入	386百万円																																																		
土地	4,358百万円																																																		
機械及び装置	143百万円																																																		
解体撤去費用	227百万円																																																		
一般管理費	2,469百万円																																																		
中期再生計画支援費用	266百万円																																																		
合併関係費用	86百万円																																																		
希望退職割増退職金等	20百万円																																																		

<p style="text-align: center;">第140期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第141期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																			
	<p>7 子会社出資金評価損の主なものは次のとおりである。 三菱ペーパーホールディング GmbHの出資金評価損 4,021百万円</p> <p>8 関係会社整理損の主なものは次のとおりである。 エクアドル植林事業撤退に伴う借入保証金損失見込額 867百万円 Eucalyptus Pacifico S.A.株式譲渡損 373百万円 エクアドル資源ファイナンス(株)株式評価損 89百万円</p> <p>9 当事業年度において当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="815 633 1201 938"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都 港区他</td> <td>土地</td> <td>809</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び 器具備品</td> <td>617</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>土地</td> <td>128</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,555</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の遊休資産については、将来の利用計画も無く、市場価額が帳簿価格より著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は事業用資産については、生産拠点である工場単位、遊休資産は個別物品単位でグルーピングをしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額 不動産鑑定評価基準等</p>	場所	種類	減損損失額 (百万円)	備考	東京都 港区他	土地	809	遊休資産	建物及び 器具備品	617	遊休資産	宮城県 仙台市他	土地	128	遊休資産	合計		1,555	
場所	種類	減損損失額 (百万円)	備考																	
東京都 港区他	土地	809	遊休資産																	
	建物及び 器具備品	617	遊休資産																	
宮城県 仙台市他	土地	128	遊休資産																	
合計		1,555																		

(リース取引関係)

第140期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第141期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具及び 備品	283	123	160	工具器具及び 備品	328	172	156
機械及び装置	14	6	8	機械及び装置	14	8	5
車両及び運搬具	4	4	0				
合計	302	134	168	合計	342	181	161
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 57百万円				1年内 60百万円			
1年超 111百万円				1年超 101百万円			
合計 168百万円				合計 161百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 61百万円				支払リース料 64百万円			
減価償却費相当額 同上				減価償却費相当額 同上			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2百万円				1年内 2百万円			
1年超 2百万円				1年超 -百万円			
合計 4百万円				合計 2百万円			

(有価証券関係)

第140期事業年度(平成17年3月31日現在)及び第141期事業年度(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第140期 (平成17年3月31日)		第141期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払費用		未払費用
	退職給付引当金		退職給付引当金
	固定資産評価損		固定資産減損損失累計額
	子会社株式評価損		子会社出資金評価損
	税務上の繰越欠損金		子会社株式評価損
	その他		税務上の繰越欠損金
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
			繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税引前当期純損失のため、注記を省略している。		法定実効税率
			(調整)
			交際費等の永久損金不算入
			受取配当金等の永久益金不算入
			住民税均等割
			評価性引当額
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

第140期		第141期	
1株当たり純資産額	170.58円	1株当たり純資産額	193.35円
1株当たり当期純損失	79.46円	1株当たり当期純利益	10.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	25,881百万円	損益計算書上の当期純利益	3,511百万円
普通株式に係る当期純損失	25,881百万円	普通株式に係る当期純利益	3,511百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はなし。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左	
普通株式の期中平均株式数	325,713,865株	普通株式の期中平均株式数	325,608,803株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(追加情報)

第140期	第141期
中川工場の紙類製造事業からの撤退について 当該事項は、「連結財務諸表」の(追加情報)に記載している。	固定資産の譲渡について 当該事項は、「連結財務諸表」の(追加情報)に記載している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,987	3,578
三菱瓦斯化学(株)	2,320,691	3,332
(株)興人	5,500,000	3,300
光村印刷(株)	5,117,608	3,275
コニカミノルタホールディングス(株)	1,618,375	2,430
三菱重工業(株)	3,372,000	1,888
(株)ミレアホールディングス	775	1,808
三菱地所(株)	522,339	1,457
日伯紙パルプ資源開発(株)	2,833,056	1,408
大日本印刷(株)	595,389	1,268
三菱マテリアル(株)	1,893,330	1,190
三菱倉庫(株)	597,025	1,123
日本フィルコン(株)	434,684	1,017
(株)八十二銀行	1,063,701	1,007
日本郵船(株)	1,096,222	788
北越製紙(株)	1,101,000	765
凸版印刷(株)	410,494	669
(株)T & Dホールディングス	72,050	662
日本写真印刷(株)	140,530	622
旭硝子(株)	326,450	574
日本フェルト(株)	507,200	440
新日本石油(株)	459,925	424
大日本スクリーン製造(株)	338,788	422
三浦印刷(株)	877,883	368
イチカワ(株)	710,075	348
その他(104銘柄)	7,195,394	3,937
計	39,106,973	38,110

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
出資証券(理化学研究所 他2件)	50	0
計	50	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	61,750	114	4,885	56,979	29,208	550	1,983 (617)	27,220
構築物	14,152	71	1,030	13,193	8,987		305	4,205
機械及び装置	258,558	3,842	31,156	231,243	184,049		6,932	47,194
車両及び運搬具	442	3	30	415	389		1	26
工具器具及び備品	6,750	128	1,083	5,795	5,215	0	134 (0)	579
土地	19,353	0	1,952 (937)	17,401				17,401
山林及び植林	665		2	663	126			536
建設仮勘定	537	4,260	4,238	560				560
有形固定資産計	362,211	8,419	44,379 (937)	326,252	227,976	550	9,356 (617)	97,725
無形固定資産								
ソフトウェア	5,007	592	176	5,423	2,782		263	2,640
その他	666		9	657	626		1	30
無形固定資産計	5,674	592	186	6,080	3,409		265	2,671
長期前払費用	688	54	280	462	356		43	106
繰延資産								
繰延資産計								

(注) 1 機械及び装置の主な増加

機械及び装置の主な工場別増加額は下記のとおりである。

八戸工場 2,780百万円

高砂工場 539百万円

京都工場 342百万円

2 機械及び装置の主な減少

北上事業所：北上工場分社化による減少 27,126百万円

3 建物の主な減少

北上事業所：北上工場分社化による減少 3,315百万円

4 建設仮勘定の増減は、主として当期中の設備建設の進捗と竣工による資産振替である。

5 当期減少額及び当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		30,865			30,865
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(326,084,332)	()	()	(326,084,332)
	普通株式 (百万円)	30,865			30,865
	計 (株)	(326,084,332)	()	()	(326,084,332)
	計 (百万円)	30,865			30,865
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式発行差金 (百万円)	4,421		4,421	
	合併差益 (百万円)	40		40	
	転換社債転換差額 (百万円)	24,262		6,471	17,791
	新株引受権付社債 権利行使額 (百万円)	2,495		2,495	
	再評価積立金 (百万円)	490		490	
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	0	0	0	0
計 (百万円)	31,711	0	13,919	17,791	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	5,100		5,100	
	任意積立金				
	海外投資等損失 準備金 (百万円)	26		26	
	特別償却準備金 (百万円)	8		8	
	固定資産圧縮積立 金 (百万円)	4,094		4,094	
	別途積立金 (百万円)	2,700		2,700	
計 (百万円)	11,930		11,930		

- (注) 1 当期末における自己株式は511,706株である。
2 その他資本剰余金の増減の原因は、自己株式の処理によるものである。
3 資本準備金の減少の原因は、すべて前期決算の損失処理によるものである。
4 利益準備金の減少の原因は、すべて前期決算の損失処理によるものである。
5 任意積立金の減少の原因は、すべて前期決算の損失処理によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	76	68		76	68
役員退職慰労引当金	534		386	148	

(注) 1 引当金の計上理由及び計算基礎
重要な会計方針の項参照。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
当座預金	672
普通預金	618
外貨建当座預金	11
外貨建普通預金	1,272
預金計	2,574
計	2,574

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)東流社	178
三菱電機ホーム機器(株)	47
(株)巴川製紙所	28
山梨電子工業(株)	19
小津産業(株)	14
その他	60
計	349

(期日別内訳)

期日別	金額(百万円)
平成18年4月満期	102
” 5月 ”	196
” 6月 ”	28
” 7月 ”	20
” 8月 ”	1
” 9月以降	
計	349

八 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
三菱製紙販売(株)	16,163
三菱商事(株)	3,454
ダイヤミック(株)	1,780
コニカミノルタフォトイメージング(株)	1,013
王子製紙(株)	533
その他	4,199
計	27,145

(滞留状況)

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円) (A)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (B)	滞留日数(日) $B \div \frac{A}{12} \times 30$ 日
30,073	159,352	162,280	27,145	61

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

2 当期回収高には、売掛債権の売却による回収が含まれている。

二 商品

品名	金額(百万円)
パルプ	316
紙	812
写真感光材料	2,725
計	3,854

ホ 製品

品名	金額(百万円)
紙	9,467
写真感光材料	451
計	9,918

へ 原材料

品名	金額(百万円)
パルプ	515
原木及びチップ	1,073
填料及び諸薬品	463
原紙	193
古紙	33
その他	91
計	2,371

ト 仕掛品

品名	金額(百万円)
パルプ	397
紙	2,317
写真感光材料	677
計	3,392

チ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
抄紙要具・修繕材料他	1,607
計	1,607

流動負債

イ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
八戸港湾運送(株)	206
(株)シロキ	58
タイホー工業(株)	43
新丸港運(株)	43
八戸紙業(株)	39
その他	396
計	787

(期日別内訳)

期日別	金額(百万円)
平成18年4月満期	34
” 5月 ”	403
” 6月 ”	143
” 7月 ”	148
” 8月 ”	49
” 9月以降	8
計	787

ロ 買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
三菱製紙販売(株)	2,865
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	2,402
三菱商事(株)	1,791
北菱林産(株)	1,726
北上ハイテクペーパー(株)	1,359
その他	12,743
計	22,888

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,201
農林中央金庫	6,412
三菱UFJ信託銀行(株)	6,173
(株)常陽銀行	3,435
(株)南都銀行	3,248
その他	15,602
計	44,071

二 一年内返済長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,460
(株)三菱東京UFJ銀行	2,268
明治安田生命保険(相)	2,250
農林中央金庫	2,050
東京海上日動火災保険(株)	1,075
その他	3,817
計	13,920

ホ 未払費用

相手先	金額(百万円)
三菱製紙販売(株)	1,776
従業員賞与等	1,586
三菱製紙エンジニアリング(株)	1,084
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	991
八戸紙業(株)	739
その他	6,104
計	12,283

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	14,000
明治安田生命保険(相)	2,670
三菱UFJ信託銀行(株)	2,575
(株)三菱東京UFJ銀行	2,475
農林中央金庫	2,275
その他	10,950
計	34,945

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1,000株未満の数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき10,500円、1枚につき525円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 訂正報告書

平成17年2月2日提出の臨時報告書の訂正報告書を平成17年5月18日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成17年5月18日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第140期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書

平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 訂正報告書

平成17年6月29日提出の有価証券報告書の訂正報告書を平成17年7月21日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成17年7月21日関東財務局長に提出。

(7) 半期報告書

事業年度 第141期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出。

(8) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成17年12月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古山和則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古山和則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古山和則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古山和則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。